

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	① 経営基盤の安定強化	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	中小企業の経営基盤の安定強化
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	経営に関する相談及び指導の充実
	円滑な資金調達の支援
	販路開拓の支援及び取引のあっせん
	情報通信技術の活用支援
	円滑な事業承継の支援
	個別企業に対する支援体制の強化

測定指標	指標 の 出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数(回)	第6次日田市 総合計画	720	637 (H28)	900	838			達成
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数(回)	中小企業 振興計画	1,800	1,533 (H30)	2,409	2,493			達成
市の融資制度の年間融資件数(件)	中小企業 振興計画	150	128 (H30)	38	42			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	測定指標の多くが達成ができており、目指すべき姿である中小企業の経営基盤の安定強化は図られたと考え、「相当程度進展あり」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
ビジネスサポートセンターでは、4名体制で中小企業者や創業希望者の支援体制の充実を図ることができた。また、中小企業の資金調達コストの低減を図るため、これまでどおり、中小企業融資制度の一部貸付資金の保証料を市が全額負担するなどの施策を実施した。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、中小企業等賃料補助事業・自己所有物件事業者支援事業・中小企業者等緊急支援事業(令和2年度繰越)・飲食店取引事業者等支援事業・中小企業者等感染症防止対策支援事業・新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給と6事業に取り組んできた。ものづくり探検隊では、昨年から行っている「WEB 工場見学サイト」の20社から26社へ参加事業者が増え、さらに同サイトで「ものづくりイベント」「産地を共にする異業種交流会」「日田の6次産業」を掲載することで市外への周知と同時に参加企業に対して営業のツールの一部として役立たせることができた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
ビジネスサポートセンターでは、各支援機関と連携して実施した相談体制の充実や創業セミナーの開催などの取組みが成果をあげ、年間相談回数目標を達成することができた。商工会議所・商工会の年間窓口相談件数においては、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い経営等に関する相談が増加したことから、昨年度実績を上回った。融資制度の年間融資件数では、コロナ禍の中、市の融資制度より年利がよい条件で借入ができる大分県の「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」を借りる人が多かったため減少している。ものづくり探検隊は、昨年同様WEB上の取組となったが、令和3年度は6社がものづくり探検隊に参加し、日田の6次産業を全国に発信することで、「日田はものづくりの町」であることを周知できマスメディアにも取り上げられてきた。今後のリアル工場見学の来場者増に期待ができる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
新型コロナウイルス感染症に加え、ウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰の影響は中小企業者の経営に大きな支障をきたしており、中小企業者の支援は今後も必要と考える。中小企業者は事業承継や販路拡大、DX化など様々な経営問題を抱えおり、今後は、IT導入サポートと都市部で働く専門的知識を持った人材を活用しながら、中小企業の経営に関する課題解決に向け支援を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	商工業振興費 商工業の振興事務全般に要する経費並びに負担金及び補助金 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	事業費内訳 ・商工業の振興事務全般に伴う経費 518,011円(需用費、役務費、負担金)	R1決算 830 R2決算 603 R3決算 519 R4予算 581	必要性 効率性 有効性		
2	中小企業振興推進事業 日田市中小企業振興基本条例に基づき、日田市中小企業振興推進計画の進捗管理を行うとともに、市による企業訪問調査などを踏まえ、新たな施策や事業について検討するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H29	・中小企業振興推進会議 3回 ・中小企業振興推進会議専門部会 3回 事業費内訳 報償費 8名分 110,000円 旅費 1名分 1,300円 需用費 3,750円 役務費 5,000円	R1決算 185 R2決算 46 R3決算 121 R4予算 226	必要性 効率性 有効性	現行どおり 中小企業振興推進計画期間が平成29年から令和9年度までの11年間となっており、4年を基本に目標値の見直しを行っていく。	
3	中小企業振興事業(中小企業相談所) 市内小規模事業者の経営に関する相談・指導を実施する、日田中小企業相談所への運営経費に対する補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・経営指導員等による小規模事業者に対する相談・指導 経営指導員5人 経営支援員1人 記帳指導職員1人 ・窓口指導件数 1,213件 ・巡回指導件数 1,278件	R1決算 3,000 R2決算 3,000 R3決算 3,000 R4予算 3,000	必要性 効率性 有効性	現行どおり ビジネスサポートセンターや地場金融機関と連携した中小企業相談所の運営を支援していく。	
4	商工会議所等補助金(日田商工会議所) 市内商工業団体として意見建議、行政機関等との連携並びに人材の育成等を行う商工会議所に対して事業費の補助を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・会員事業所福祉対策、地域振興活動、雇用対策、労務対策、商業活性化、観光中核都市づくり、人材育成事業等の推進及び地場産業の振興 ・市、市議会、県知事、県議会等への要望活動 ・調査、研究 新聞折り込み内容調査等 ・広報活動 ひた商工ニュース等 ・窓口指導件数 1,213件 ・巡回指導件数 1,278件 ・新型コロナウイルス感染症の影響による全体事業費の減に伴い、補助金額も減となった。	R1決算 4,000 R2決算 2,824 R3決算 2,655 R4予算 4,000	必要性 効率性 有効性	現行どおり 市内の経済団体との連携は必要であり、商工会議所は営利を目的とした事業は禁止されていることから、運営に対する支援は継続する。	
5	商工会議所等補助金(日田地区商工会) 経営改善普及事業や経営革新に向けた専門的な指導等を行う商工会に支援することで、地域経済の振興を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・金融相談指導(斡旋件数14件、斡旋総額89,400千円) ・講習、講演会の開催(経営後援会等11回、参加者199人) ・労働保険相談指導(委託事業所件数73事業所) ・各種共済の加入推進 ・税務指導、記帳継続指導、記帳機械化の推進 ・小規模施策普及事業 ・窓口指導件数 1,280件 ・巡回指導件数 1,373件 ・地域振興事業 ・部会活動、青年部、女性部事業	R1決算 7,970 R2決算 7,970 R3決算 7,970 R4予算 7,970	必要性 効率性 有効性	現行どおり 市内の経済団体との連携は必要であり、商工会は営利を目的とした事業は禁止されていることから、運営に対する支援は継続する。	
6	日田市ビジネスサポートセンター運営事業 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 838回 ・センター支援による創業者数 20人	R1決算 17,074 R2決算 21,380 R3決算 22,666 R4予算 25,115	必要性 効率性 有効性	現行どおり 中小企業者等の経営基盤の安定強化や創業支援のワンストップ窓口として、新型コロナウイルス感染症や原油高騰の影響が継続することが見込まれることから、相談体制の充実と伴走型のきめ細かな支援を継続して行っていく。	
7	日田ものづくり探検隊補助事業 日田市内のものづくり工場を開放し、普段見ることのできない企業の高い技術力やものづくりの現場を発信するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R2	・「日田ものづくり探検隊」事業の費用の一部を補助。 ・参加事業者 26社	R1決算 - R2決算 750 R3決算 1,000 R4予算 1,000	必要性 効率性 有効性	現行どおり 小規模事業者の更なる経営革新を図るため、販路開拓など支援していく必要がある。また、参加事業者も増加しており、産業観光に力を入れていくためさらなる支援が必要である。	

No.	事業名・事業内容		令和3年度活動実績と成果				評価		今後の方向性
	担当部局								
8	地場産品販売促進事業		・旅費(会議等旅費)	349千円	R1決算	必要性	B	見直しが必要 本事業は産業振興センターの側面支援に必要な経費のみであるが、市内小規模事業者の販路拡大等を支援する取組が必要である。	
	日田玖珠地域産業振興センターが主体となって取り組む、百貨店、スーパー及び各種イベント等を通じた販売促進活動や広報活動を側面的に支援するもの		・需用費(消耗品費、燃料費、修繕料)	295千円	R2決算				効率性
			・役員費(通信運搬費、クリーニング料)	54千円	R3決算	594			
			・使用料および賃借料(車借上料)	324千円	R4予算	1,022			
			商工観光部 商工労政課				R4予算		有効性
事業開始年度	R2			1,500					
9	中小企業者等感染症防止対策支援事業		・対象経費の4/5、上限10万円		R1決算	必要性	A	廃止・完了 令和3年度単年度事業のため完了。 新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今後、国・県の施策を注視しながら必要に応じて事業の検討を行う。	
	小規模事業者を含む中小企業者等が実施する感染症防止対策強化に係る備品・消耗品経費の支援するもの		・申請期間:令和3年6月14日～10月29日(1か月延長)		R2決算				効率性
			・購入期間:令和3年4月1日～9月30日(1か月延長)		R3決算	67,680			
			※申請は1事業者1回に限る		R4予算	-			
			・補助実績:783件 補助金額:66,447千円						
商工観光部 商工労政課					有効性	B			
事業開始年度	R3								
10	中小企業者等事業継続支援事業		・賃料支援事業補助金		R1決算	必要性	A	廃止・完了 令和3年度単年度事業のため完了。 新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今後、国・県の施策を注視しながら必要に応じて事業の検討を行う。	
	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、厳しい経営を強いられている中小・小規模事業者等の事業継続を支援するため、事業用の建物等に係る経費について支援を行うもの		事業用の建物、土地等を賃借している事業者への補助		R2決算				効率性
			補助率等:月額賃料の4/5、1契約当たり月額上限64千円、1事業者あたり月額上限20万円		R3決算	309,453			
			補助実績:1期～3期 累計 855件 199,369,700円		R4予算	-			
			・自己所有物件事業者支援金						
商工観光部 商工労政課		事業用の建物を自己所有している事業者への支援			有効性	A			
事業開始年度	R3	支援金額:1期150千円、2期100千円、3期75千円							
11	中小企業緊急支援事業		・補助対象者		R1決算	必要性	A	廃止・完了 令和2年度からの繰越事業で令和3年度で完了。 新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今後、国・県の施策を注視しながら必要に応じて事業の検討を行う。	
	市内経済と雇用を支える中小企業者等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売上が大きく減少し、厳しい経営を強いられている状況に鑑み、緊急支援を行うもの		市内の小規模事業者を含む中小企業者		R2決算				効率性
			・補助要件		R3決算	65,445			
			R2.12～R3.2までのいずれかひとつ月の売上高が前年同月比と比較し50%以上減少		R4予算	106,502			
			・補助件数 511件						
・補助金額 102,200千円									
商工観光部 商工労政課					有効性	A			
事業開始年度	R2								
12	飲食店取引事業者等支援事業		・一律10万円		R1決算	必要性	A	廃止・完了 令和3年度単年度事業のため完了。 新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今後、国・県の施策を注視しながら必要に応じて事業の検討を行う。	
	県の飲食店等の営業時間短縮要請により影響を受けた関連事業者へ支援を行うもの		・売上減少率:30%以上		R2決算				効率性
			・比較月:R1またはR2同月比		R3決算	16,087			
			・補助実績:1～3期 累計 156件 15,600千円		R4予算	-			
			商工観光部 商工労政課						有効性
事業開始年度	R3								
13	金融対策費(預託金)		・中小企業融資(長期)	・季節資金	R1決算	必要性	A	現行どおり 資金繰りの支援充実を図る目的からも預託金は必要である。新型コロナウイルス感染症とウクライナ情勢に伴う原油高騰の影響が中小企業者の経営に支障をきたすことから、現行体制を維持していく。	
	市内金融機関に貸付原資の一部を預託し、中小企業への融資の円滑化を図るもの		預託額 152,570千円	預託額 32,100千円	R2決算				効率性
			貸付枠 762,850千円	貸付枠 160,500千円	R3決算	534,580			
			・小売商業経営改善対策特別資金		R4予算	190,040			
			預託額 2,910千円	・特別融資					
貸付枠 9,603千円	預託額 3,180千円								
商工観光部 商工労政課					有効性	A			
事業開始年度	H17以前			170,213					
14	金融対策費(中小企業振興資金借入助成)		・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給件数		R1決算	必要性	A	現行どおり 融資に伴う利子補給は中小企業の設備投資等を促進するため、必要である。 新型コロナウイルス感染症の影響が中小企業者の経営に支障をきたしており、現行体制を維持していく。	
	中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助		設備18件 開業0件 1,739,431円		R2決算				効率性
			・季節資金(短期)利子補給件数		R3決算	903			
			17件 308,742円		R4予算	2,049			
			商工観光部 商工労政課						有効性
事業開始年度	H17以前			7,252					

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果		評価		今後の方向性
	15	金融対策費(商店街活性化利子補給)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化利子補給金額(継続件数) 168,053円(2件) 	R1決算	必要性	C	廃止・完了 事業はR1年度で完了。今後は、R1以前の交付決定者の貸付返済に対する利子補給の予算を計上していく。(債務負担行為)
392		R2決算					
307		効率性		A			
R3決算							
169							
407	有効性	A					
R4予算							
256							
	商工観光部 商工労政課						
	事業開始年度	H17以前					
16	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象融資上限額:1,000万円(運転資金) ・利子補給期間:最大3年間 ・令和3年4月1日～R4年6月30日の利子返済に対して令和7年度まで継続 ・補助実績:132件 4,043,366円 	R1決算	必要性	A	現行どおり 大分県の融資制度「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」の延長の状況によっては、事業の延長を行う。	
	-		R2決算				
	-		効率性	A			
	R3決算						
	4,086						
4,086	有効性	A					
R4予算							
13,394							
	商工観光部 商工労政課						
	事業開始年度	R3					

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	② 中小企業の活用による地域内の経済循環の創出	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	地域内資源・商店・製品等の利活用による地域内循環の創出
--------	-----------------------------

主要施策に対する主な取組	製品、技術、サービスに関する情報提供
	地域資源活用の促進
	地域商店活用の促進
	受注機会の拡大

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
日田市商店街等活性化支援事業補助申請件数(件)	担当課調べ	14	14	4	4			未達成
まちなかりノベーション推進事業における商店街区域内の遊休不動産の利活用数(件)	第6次日田市総合計画	4	3	3	3			未達成
市内商店街での購買シェア(%)※R3より下段の指標に移行	中小企業振興計画	16.9	15.5(H29)	15.5(H29)	-			未達成
市商連加盟6商店街の購買シェア(%)	中小企業振興計画	16.9	14.4(H29)	-	10.18			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	商店街活性化支援事業についてはコロナの影響により、申請件数が目標値を大きく下回ったこと、また、まちなかりノベーション推進事業による商店街区域内の遊休不動産の利活用数についても目標値に達しなかったことから進展が大きくないと判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	商店街活性化支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小を含めた4事業に対する支援を行った。まちなかりノベーション推進事業による空き店舗等の総利活用数は6件であった。域外消費型商店街等支援事業では、販売促進やお客への認知度を向上させるため、中央商店街振興組合が実施したオンラインを活用したPRについて支援を行った。新型コロナウイルス感染症対策として、落ち込んだ消費を喚起するため、令和2年度に引き続き、コロナに負けるな！商品券を発行した。また、県と連携して地域消費喚起プレミアム商品券を発行し、更なる消費喚起を図った。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	まちなかりノベーション推進事業による空き店舗等の利活用数は当該年度の補助対象件数6件あったものの、商店街区域内への出店は3件にとどまった。商店街活性化支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、集客を伴う事業は中止せざるを得ない状況となり、各商店街が予定していた催事促進等の10の事業のうち、縮小を含め4事業のみの実施となった。商工会議所が平成29年度まで3年に一度実施していた日田市商圏内消費者購買行動調査は、令和3年度より日田市商店街連合会が委託を受けて実施することとなった。調査内容等について見直しが行われており、商店街での購買シェア調査は、市商連加盟の6商店街の数値となったことから、前回(H29分)についても比較可能な6商店街の数値に修正を行った。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	地域内経済循環の創出及び商店街の活性化を図るため、商店街振興組合及び事業者団体が行う地域特性を生かした魅力ある店づくりを引き続き支援していく。新型コロナウイルス感染症の長期化の影響による、外出控えや通販サイトの普及による在宅での消費など、商店街加盟の各店舗においても、来客数は大きく減少していることから、市内商店街等が行う需要拡大に繋がる取組みについて支援を行う。中心市街地は空き家や空き店舗、空き地が増加し空洞化が進行する中でエリア価値が低下していることから、空家等の遊休施設や空間をはじめとする既存の資源を有効活用し、新たな機能や価値を付加することで賑わいを創出しようとする事業者の出店を支援していく。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	日田市商店街等活性化支援事業 商店街振興組合及び事業者団体等が行う、地域特性を生かした魅力ある商店街づくりに要する費用を助成するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・補助率 事業内容により2分の1～5分の1以内 ・補助件数 4件 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた多くの事業が中止、縮小となった。	R1決算 必要性 B 1,838 R2決算 効率性 A 746 R3決算 有効性 B 268 R4予算 1,741	現行どおり 個店の魅力ある店づくりに繋がる研修や、イベントを行うことで直接個店の集客に繋がるような事業の支援を行う。			
		日田市商店街連合会助成事業 共同でイベント、研修会や視察を行うことで、商店街の体質改善や人材育成に努めるなど、中心市街地の消費拡大と商店街の活性化を図るもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・アドバイザーの支援による推進プラン及び実施計画の事業推進、各商店街への聞き取り調査による課題や方向性の確認。 ・商店街育成指導事業 商店街連合会事業、事務全体の運営・調整 商店街実施事業の事務的支援 商店街数 6商店街 店舗数 191店舗 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等が実施できなかった。	R1決算 必要性 B 2,713 R2決算 効率性 B 1,088 R3決算 有効性 B 1,088 R4予算 1,800	現行どおり 各事業に目的と関連性を持たせ、横のつながりを持って実行していけるように、内容などを十分協議・検討しながら支援していく。		
			大分県たばこ販売協同組合 日田支部助成事業 青少年健全育成ならびに喫煙マナーの向上普及に寄与することを目的に交付する補助金 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・事業主体 大分県たばこ販売協同組合日田支部 ・活動内容 清掃美化活動(年4回) 20歳未満喫煙防止キャンペーンの実施 喫煙環境整備として喫煙所の確保、スタンド灰皿の設置・維持管理 喫煙家活動強化、喫煙マナー向上のため携帯灰皿の配布等実施	R1決算 必要性 B 372 R2決算 効率性 B 372 R3決算 有効性 B 372 R4予算 372	現行どおり 未成年者喫煙防止、喫煙マナー向上を図る組合の維持が課題であり、今後も助成を行う。	
				まちなかりノベーション推進事業 空き家や空き店舗、空き地を新しい使い方で活用しようとする事業者に対し助成を行うことで、空き店舗等の早期解消、エリア価値の向上をさせることで中心地の活性化を図る 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R1	・申請件数6件 (飲食業3件、サービス業2件、小売業1件) (商店街内3件、その他3件) ・審査会開催数 3回	R1決算 必要性 B 1,267 R2決算 効率性 B 5,259 R3決算 有効性 B 3,426 R4予算 6,560	現行どおり コロナ禍においても申請件数は一定程度ある。今後の情勢によっては申請件数等が増えることも想定されるが、予算額の範囲内で継続していく。
					域外消費型商店街等支援事業 域外からの誘客や消費を呼び込むための戦略や事業等を取りまとめた「推進プラン」を策定した商店街に対して、そのプランに基づき実施する事業を県と共同で支援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R2	・中央商店街振興組合 「オンラインを活用したPR大作戦」 お客様への認知を促進するためにPR動画を作成 事業費:1,344,200円(県448,000円、市448,000円) ・限町商店街「隈町音楽祭」 水上ステージをメイン会場として音楽イベントを行う予定であったが、コロナの影響により中止となる。補助はイベント実施前に生じた経費分。 事業費:211,160円(県70,000円、市70,000円)	R1決算 必要性 B - R2決算 効率性 A 2,997 R3決算 有効性 B 1,036 R4予算 2,000
コロナに負けるな！商品券発行支援事業(繰越) 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費を喚起・下支えするため、プレミアム付きの商品券及び、感染リスク低減等のため、電子商品券を併せて発行するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R2	令和2年度からの繰越事業 ・事業主体: 日田市プレミアム付商品券実行委員会 ・発行額 740,000千円 紙商品券 6,000円×80,000冊=480,000千円 (1冊5,000円で販売) 電子商品券 6,500円×40,000口=260,000千円 (1口5,000円で販売) ・使用期間: 令和2年12月14日～令和3年5月31日 ・参加店舗数 546店舗					R1決算 必要性 A - R2決算 効率性 B 125,000 R3決算 有効性 A 38,706 R4予算 -	廃止・完了 単年度事業のため完了。
	コロナに負けるな！商品券発行支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により更に落ち込んだ消費を喚起・下支えするため、令和2年度に引き続き、プレミアム付きの商品券を発行するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 R3	・事業主体: 日田市プレミアム付商品券実行委員会 ・発行額 750,000千円 紙商品券 6,000円×60,000冊=360,000千円 (1冊5,000円で販売) 電子商品券 6,500円×60,000口=390,000千円 (1口5,000円で販売) ・使用期間 紙: 令和3年12月中旬～令和4年3月31日 電子: 令和3年11月1日～令和4年3月31日 ・参加店舗数 652店舗				R1決算 必要性 A - R2決算 効率性 B - R3決算 有効性 A 148,585 R4予算 -	現行どおり 精算事務処理のため、令和4年度へ繰り越しを行っている。(繰越額 25,425,646円)

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	マイナポイント事業		<ul style="list-style-type: none"> 市民課窓口にてマイナンバーカードを取得した方への設定支援を実施 R3.4月～12月(9か月間)会計年度任用職員2名の雇用 マイキーID設定支援(=マイナポイントの予約) マイナポイント申込支援 事業周知のための広報 広報ひたへの掲載(7/1号、9/1号、12/1号) 広報ひた同封による全戸配布(10/1号) 情報誌への掲載(7月) 庁舎来庁者配布用チラシの作成 	R1決算	必要性	B	見直しが必要 令和4年1月からのマイナポイント事業第2弾の開始に伴い、市民課での事業実施となった。
				-			
				R2決算	効率性	B	
				4,086			
				R3決算	有効性	B	
		3,732					
商工観光部 商工労政課			R4予算				
事業開始年度		R2					
9	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業		<ul style="list-style-type: none"> 事業主体: 日田市プレミアム付商品券実行委員会 発行額 780,000千円 紙商品券 6,500円×60,000冊=390,000千円(1冊5,000円で販売) 電子商品券 6,500円×60,000口=390,000千円(1口5,000円で販売) 使用期間: 紙: 令和4年3月1日～令和4年5月31日 電子: 令和4年5月1日～令和4年7月31日 参加店舗数 700店舗(R4.6/7時点) 	R1決算	必要性	A	現行どおり 商品券の使用期間及び精算事務処理のため、令和4年度へ繰り越しを行っている。(繰越額204,915,000円)
				-			
				R2決算	効率性	B	
				-			
				R3決算	有効性	A	
		5,000					
商工観光部 商工労政課			R4予算				
事業開始年度		R3					

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	③ 経営の拡大及び新分野への進出の促進	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	新技術・商品・サービスの開発及び新たな市場・業界への進出
--------	------------------------------

主要施策に対する主な取組	産業集積の促進
	新技術、新商品の開発支援
	地域資源を活用したツーリズムの振興
	農商工連携の促進
	海外進出の支援
	知的財産の活用促進

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
日田市工業連合会会員企業数(社)	中小企業振興計画	235	226 (H30)	210	217			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	日田市工業連合会会員数は若干増加しているが、目標値を達成していないため「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
日田市工業連合会では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、令和2年度に実施できなかった、「夏休みものづくりふれあいバスツアー」を開催し、小学3年生から6年生までの23名が参加した。フォークリフトの講習会も実施し、各種技能講習の受講に要する経費の一部を助成することで、会員従業員の技術取得向上にも努めた。 また、ビジネスサポートセンターでは、事業再構築補助金等の申請支援も行い、新たな市場への業態変化等の経営相談を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
市内の製造業や建設業、誘致企業等の200社余りの企業が参加する工業連合会では、異業種間の交流を深めるとともに各種助成を制度や研修会を通じ、新分野への進展へとつながっている。しなしながら、加入企業者数は横ばい状態が続いていることから、加入のメリットを広くPRし、加入企業数の拡大につなげていかなければならないと考える。また、ビジネスサポートセンターでは、事業再構築補助金等の申請支援も行っており、新たな市場への業態変化等の経営相談も実施している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
小規模事業者の更なる経営革新を図るため、引き続き、支援機関となる商工会議所・商工会及びビジネスサポートセンター等と連携し、国・県等の支援策を活用しながら、新技術・新製品の開発・販路拡大を支援していく。 また、工業連合会では、3年に1度の「工業展」の年であることから、異業種間情報共有・周知を徹底し、来場客の増に努めていく。また、ものづくり探検隊のリアル工場見学と同時開催することから、工業展との相乗効果ができるよう支援していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	日田市工業連合会補助事業 日田市工業連合会が実施している、異業種間交流及び産学官交流事業など、市内工業の発展を促進するための取組等に対し、同連合会の事業活動を支援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・夏休みものづくりふれあいバスツアー 23名参加 小学3年～6年生 ・意見交換会開催 1回 ・会員数 217社	R1決算	必要性 B	現行どおり 工業連合会の目的や活動を、企業のつながりを持って実行していけるように、支援していく必要がある。令和4年度は3年に1度開催する工業展の支援を行う。
			1,672		
			R2決算	効率性 B	
			400		
			R3決算	有効性 B	
400					
R4予算	1,900				
2	日田市ビジネスサポートセンター運営事業(再掲) 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 838回 ・センター支援による創業者数 20人	R1決算	必要性 A	現行どおり 中小企業者等の経営基盤の安定強化や創業支援のワンストップ窓口として、新型コロナウイルス感染症や原油高騰の影響が継続することが見込まれることから、相談体制の充実と伴走型のきめ細かな支援を継続して行っていく。
			17,074		
			R2決算	効率性 A	
			21,380		
			R3決算	有効性 A	
22,666					
R4予算	25,115				
3	事業開始年度		R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		
4	事業開始年度		R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		
5	事業開始年度		R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		
6	事業開始年度		R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		
7	事業開始年度		R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
			事業開始年度		

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	④ 創業の促進	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	新たな事業に果敢に挑戦できる環境づくり
--------	---------------------

主要施策に対する主な取組	産業集積の促進
	新技術、新商品の開発支援
	地域資源を活用したツーリズムの振興
	農商工連携の促進
	海外進出の支援
	知的財産の活用促進

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
日田市創業者支援事業計画に基づく年間創業者数(人)	創業支援事業計画	14	27	28	30			達成
日田市ビジネスサポートセンター支援による創業者数(人)	第6次日田市総合計画	10	18 (H30)	20	21			達成
日田市ビジネスサポートセンター支援による創業者数【40歳未満】(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	10	10 (H30)	9	9			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	日田市創業者支援事業計画に基づく年間創業者数及びビジネスサポートセンター支援による創業者数については目標値に達成しており、ビジネスサポートセンター支援による創業者数【40歳未満】についても目標値に近い数値であることから、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	日田市ビジネスサポートセンターと市内創業支援団体である、商工会議所、商工会、金融機関等が連携を図りながら、事業計画や資金調達の相談に応じるなどの創業支援に取り組み、確実な創業と継続したフォローアップを行った。また、スタートアップ事業・IT導入サポート事業を行い、創業後の事業継続強化支援を行うことができた。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	日田市創業支援事業計画に基づく令和3年度の創業者総数は30名となっており、日田市ビジネスサポートセンターをはじめとした支援機関の相談体制の充実により、創業数として確実に成果が表れている。また、「スタートアップ事業」によるセミナー開催することで、創業後のフォローアップが強化された。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	今後も商工会議所、商工会、金融機関等の市内創業支援団体と連携しながら、創業の普及啓発や機運の醸成、事業計画支援だけでなく、創業後に事業を継続していけるようフォローアップを行っていく。さらに、中小企業者が抱えている様々な経営問題の解決の為、都市部で働く専門的知識を持った人材を活用しながら、経営問題解決を支援強化を行っていく。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	日田市ビジネスサポートセンター運営事業(再掲) 中小企業等の経営基盤の安定強化や創業支援により地域経済の活性化を図るため、既存事業者や創業希望者がワンストップで相談・支援を受けられるセンターの運営経費 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・日田市ビジネスサポートセンター実施業務 経営相談 創業支援 ビジネスセミナー開催 関係機関との連携 専門機関の紹介 情報提供等 ・相談実績 838回 ・センター支援による創業者数 20人	R1決算	必要性	現行どおり 新型コロナウイルス感染症に加えウクライナ情勢に伴う原油高騰の影響を受けた中小事業者や創業希望者のサポートは引き続き必要と考えられ、相談体制の充実と伴走型のきめ細かな支援を行っていく。	
			17,074	A		
			R2決算	効率性		A
			21,380	A		
			R3決算	有効性		A
22,666	A					
R4予算	A	25,115	A			
2	女性若者起業支援資金利子補給事業(金融対策費) 起業意欲の高い女性や若者へ、開業に必要な資金借入の際の保証料や支払利子を補助することで、地域経済の活性化につなげるもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H20	・新規融資件数 6件 ・融資総額 16,300千円 ・利子補給金(保証料補助) 521,160円 (利子補助) 1,297,392円 ・報酬 25,000円	R1決算	必要性	現行どおり 創業を促進するために、引き続き、創業時の資金面での負担の軽減を行う。	
			1,660	A		
			R2決算	効率性		A
			1,202	A		
			R3決算	有効性		A
1,844	A					
R4予算	A	3,157	A			
3	金融対策費(中小企業振興資金借入助成)(再掲) 中小企業の融資の際の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進するため、中小企業振興資金の融資実行の際に行う保証料の補助 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・中小企業振興資金(設備・開業等)利子補給金件数 設備18件 開業0件 1,739,431円 ・季節資金(短期)利子補給金件数 17件 308,742円	R1決算	必要性	現行どおり 新型コロナウイルス感染症の影響が中小事業者の経営に支障をきたしており、資金繰り支援として、融資に伴う利子補給は必要であるため、現行体制を維持していく。	
			7,677	A		
			R2決算	効率性		A
			903	A		
			R3決算	有効性		A
2,049	A					
R4予算	A	7,252	A			
4			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算	有効性		
			事業開始年度			
5			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算	有効性		
			事業開始年度			
6			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算	有効性		
			事業開始年度			
7			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算	有効性		
			事業開始年度			

令和3年度 行政評価調査書

総合計画体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	⑤ 人材の育成・確保と事業環境の整備	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	人材の育成・確保及び誰もが安心して働ける労働環境の整備
--------	-----------------------------

主要施策に対する主な取組	技術、技能の伝承と後継者育成
	中小企業への就労促進
	キャリア教育の推進
	就労しやすい環境の整備
	ワーク・ライフ・バランスの促進と勤労者福祉の充実
	下請取引の適正化

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
労働環境に対する満足度(満足・やや満足)(%)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	75.00 (R5)	72.48 (R2)	72.48	-				-
市内企業の有給休暇平均取得日数(日)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	11.0 (R5)	9.3 (R2)	9.3	-				-
“ひたふる”の登録者数【40歳未満】(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	4,000	713 (H30)	2,160	3,354				未達成
イクボス宣言を行った企業(累計)(社)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	3	1 (H30)	1	2				未達成
ジョブカフェおおいだ日田サテライト登録者の市内企業への就職者数(人)	第6次日田市総合計画	70	60 (H30)	63	48				未達成
技能検定の年間合格者数(人)	中小企業振興計画	160	148 (H30)	106	119				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	イクボス宣言を行った企業が1社増え、ひたふるの登録者数や技能検定年間合格者数についても増加しているが、すべての指標において、目標を達成することが出来なかったため「進展が大きくない」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	市内の小・中・高校生を対象として「ひたを担う人材育成事業」に取り組み、地元日田の仕事・企業の魅力などを伝える教育プログラムを行った。市内企業の求人情報等を掲載する就職支援サイトを運営し、市内企業の人手不足の改善を図った。また、LINEを活用した総合情報サービス“ひたふる”と連携し、各種情報の積極的な発信や、利用者の利便性の向上のためのシステム改修を行い、登録者増に取り組んだ。ジョブカフェの設置や、シルバー人材センターの活動への支援など、働く意欲のある人が働くことができる環境整備を行った。コロナ禍による離職を防ぐための取組や、資格取得費用の助成などの再就職を支援する取組を行った。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	すべての目標を達成することはできなかったが、令和3年度は新たにイクボス宣言を行った企業1社が増え、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりへの意識の啓発効果が少しずつ現れてきていると考える。ジョブカフェの来所利用者数は、年々増加しており、(R1:495件、R2:888件、R3:934件)きめ細かい指導を行い、次回の来所を促すなど、個人に密接に指導を行うことができたが、勤務条件や希望職種などを理由に、市外の企業を選択するなど、ジョブカフェ登録者の市内企業への就職者数については、目標を達成できていない。技能検定については、目標値に達しなかったが、前年度の合格者数を超えることができた。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	特に若者は仕事を含めた暮らしを重視する傾向にあることから、ワーク・ライフ・バランスやイクボス宣言に対する更なる啓発を行うことで、事業主の意識改革を図るなど、市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図る。加えて、若い世代へ本市の情報を届ける仕組みを新たに構築し、市内就職者の増に繋げる。この他、“ひたふる”を活用し、魅力ある情報発信を行うことで潜在的な人材の発掘や確保に取り組む。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性				
1	労働諸費 勤労者の福利厚生充実、生活安定等の環境整備及び若年労働者の確保等を目的とする事業 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・勤労者総合福祉センター管理運営委託(6,584千円) 利用者数 43,369人 ・日田地区雇用協議会負担金等(302千円) ・労働者への生活資金貸付のための預託金(30,000千円)	R1決算 69,301 R2決算 36,094 R3決算 36,959 R4予算 37,003	必要性 効率性 有効性				
		労働諸費(臨時的経費) 勤労者の福利厚生の一環として、日田地区労働者福祉協議会に助成を行うもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	新型コロナウイルス感染症の影響により活動なし	R1決算 240 R2決算 0 R3決算 0 R4予算 200	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 令和2年度、令和3年度と新型コロナウイルス感染症の影響で活動ができていないため、今後は、コロナ禍での状況に合わせた働き方改革等の啓発活動の実施を促していく。		
			高齢者労働能力活用事業 労働人口の減少が進む中、シルバー人材センターによる事業を支援し、高齢者の多様な働き方に対応した雇用・就業機会を確保するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・会員数 265人 ・受託事業件数 821件 ・契約高 99,235,956円 ・就業延人員(人日) 18,434日 ・就業率 80%	R1決算 10,915 R2決算 10,839 R3決算 10,839 R4予算 10,839	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 労働力不足が加速する中、シルバー人材センターはシニア雇用における中心的組織であり、高齢者の雇用就業機会の確保のため、引き続き支援を行う。	
				建築技能士育成事業 建築技能士の育成及び技術の向上のため、技能士会及び共同高等職業訓練校、伝統技能活用協議会の活動を支援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	・日田地域技能士会補助金 650,000円 大分県技能祭日田予選会分のみ補助。(新型コロナウイルス感染症の影響により日田市技能大会の規模を縮小し、日田予選会を開催、大分県技能祭は中止だったため、補助金の減額を行った。) ・共同高等職業訓練校補助金(300千円) 年度末生徒数8人 ・ひた伝統技能マイスター活動奨励金 木と暮らしのフェア マイスター3名 89,850円	R1決算 1,534 R2決算 393 R3決算 940 R4予算 1,630	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 技能大会を日田予選会として規模を縮小して実施し、木と暮らしのフェアにも参加するなど、前年に比べると活動ができた。引き続き子ども達へ伝統技能を伝え、技能者の育成、継承に取り組む。
					若年者就業支援事業 若年者の就業と地場企業の人材確保を促進するため、ジョブカフェおおい日田サテライトの機能の充実を図り、企業情報の提供やセミナーの実施、就職面談会の開催等に取り組むもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H19	・ジョブカフェおおい日田サテライトの運営費 5,916千円 新規登録者数:116人 来所利用者数:934人 セミナー利用者数:2,210人 就職者数(市内外):62人	R1決算 10,635 R2決算 4,837 R3決算 5,916 R4予算 6,605	必要性 A 効率性 C 有効性 B
求職者資格取得支援事業 市内に居住の求職者が円滑に就職できるよう、就職に有利とされる技術資格の習得にかかる費用を助成するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H27	・利用者 9人(内市内就職者9人) 【講習区分】 フォークリフト 5人 玉掛け 1人 小型移動式クレーン 2人 高所作業車 1人	R1決算 246 R2決算 214 R3決算 146 R4予算 300	必要性 B 効率性 A 有効性 B	現行どおり コロナ禍により、中小企業による資格取得のための費用負担はより厳しい状況になっており、離職した人が再就職をするための資格取得に対する支援は引き続き行っていく必要がある。				
	建設業若手技能後継者育成事業 優秀な熟練建築技能士の技術を継承するため、若手社員を正規雇用する小規模事業者に対し、従業員給与の一部を支援するもの 商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H28	・日田市伝統技能後継者雇用支援事業補助金 4人	R1決算 2,380 R2決算 3,020 R3決算 2,016 R4予算 1,075	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 優れた建築技能の継承のためには、引き続き後継者を含めた若手技能士を育てることが重要なため、引き続き支援する。			

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	ワークライフバランス推進事業		・育児休業制度推進事業補助金 助成件数 6件	R1決算	必要性	現行どおり 人口減少に歯止めをかけ、育児介護世代の方々の働きやすい職場を増やすためにも継続した取組が必要。特に事業主の意識改革や子の看護休暇に対する休暇制度の導入などに取り組む。
	ワークライフバランスの推進を図るため、就業規則の整備による育児休業制度等の普及、定着を進めるとともに、働きやすい職場環境づくりの啓発を行うもの		・子の看護休暇制度導入奨励金 助成件数 0件	R2決算	効率性	
			・広報ひた6月1日号 「働きやすい職場づくり」をテーマに特集記事を作成	R3決算	有効性	
	商工観光部 商工労政課			R4予算		
	事業開始年度 H28					
9	ひたを担う人材育成事業		・おとな先生事業 実施校:小学校13校・中学校9校・高校3校 (うち、中学校1校はオンライン開催)	R1決算	必要性	現行どおり 市内小・中・高校全校を対象に継続的に学習プログラムを実施し、地元就職を促進する。その一つの手法としてオンラインを活用した取組も進めていく。
	地元の多様な働き方に触れる機会を通じて地域人材の育成を図るため、小中高校生を対象に学習プログラムを実施するもの		・職場体験提供事業 受入可能な企業一覧表を作成し、市内全中学校に配布	R2決算	効率性	
			・企業見学バスツアー 中学生対象:7月27日、9月21日	R3決算	有効性	
	商工観光部 商工労政課		※事後アンケートで日田の会社に興味を持った、日田の仕事への関心が深まったと回答した児童の割合・・・ 62.3%~100%	R4予算		
	事業開始年度 H30					
10	日田ふるさと市民制度構築事業(就職支援システム)		・システム改修委託業務(572千円)	R1決算	必要性	見直しが必要 しごと版ひたふるについては、他に就職支援に特化したサイト等も存在することから、他事業への移行も視野に入れて見直しを検討する。
	SNSを活用した総合情報サービス「ひたふるさと案内」を構築し、日田市のふるさと情報や就業支援、地場産品、観光等の情報を総合的に発信するもの		・ユーザー登録者数:12,115人(3月末)	R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
	商工観光部 商工労政課			R4予算		
	事業開始年度 H30					
11	ひたで働く魅力発信事業		・「dot.」を活用したイベント 3回(新型コロナウイルス感染症の影響で、うち2回はオンライン開催)参加者33人	R1決算	必要性	現行どおり イベント参加者からは、多くの企業と話したい、日田の魅力や仕事を紹介してほしいといった声が出ており、採用面接までつながった事例もある。引き続き、日田の情報発信に取り組む。
	県外にいる大学生等を中心とした若者に対して、本市に関する情報発信の強化や大分県が福岡市に設置しているUIターン支援拠点「dot.」を活用して地元への回帰に繋げるもの		・情報発信 SNSフォロワー376	R2決算	効率性	
			・地元情報誌への掲載 ヒタスタイルに年2回掲載	R3決算	有効性	
	商工観光部 商工労政課		・「日田しごと図鑑」の制作 30名分	R4予算		
	事業開始年度 R3					
12	失業対策雇用支援事業(線越分)		・失業対策雇用支援金 8件	R1決算	必要性	廃止・完了 令和3年度で完了。
	コロナウイルス感染症の影響を受け、離職し又は廃業した人への就職支援を図るため、期間を定めずに6か月以上雇用した事業者に助成するもの		常勤 :6件×120,000円=720,000円 短時間:2件×60,000円=120,000円	R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
	商工観光部 商工労政課			R4予算		
	事業開始年度 R2					

令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 商工業の振興	商工観光部 商工労政課
	主要施策	⑥ 企業誘致の推進	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	高い技術力と将来の成長が見込める企業の誘致
--------	-----------------------

主要施策に対する主な取組	企業ニーズに応じた用地の確保等の環境整備
	時代のニーズに対応し日田市の特性を生かした企業誘致の推進

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
既存企業の増設や、新規優良企業の立地件数(社)	担当課調べ	2	3	2	2			達成
誘致企業等による新規雇用者数(人)	第6次日田市総合計画	15	53 (H27)	16	55			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	全ての測定指標が目標値を上回っていることから「目標達成」と判定した。
--------	------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<p>企業誘致促進条例に基づく助成措置を活用した、2社(新設1社、増設1社)の企業立地が行われ、雇用の拡大と地域経済の浮揚が図られた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大によるテレワークの急速な普及が進み、地方におけるサテライトオフィス等の需要拡大が見込まれる中、特色あるサテライトオフィス等を備えた施設を整備・運営し、企業誘致のプロモーションに取り組む企業に対し、テレワーク交付金を活用した補助を行い、新たな雇用の創出を図った。</p>
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>立地件数については、情報通信関係企業の誘致による新設1社及び既存企業の増設1社があり目標を達成できた。</p> <p>新規雇用者数についても、退職者数が新規雇用者数を上回り減少した企業もあるが、他の誘致企業が雇用の拡大を行ったため、全体としては目標を達成できた。</p>
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>日田市企業誘致総合戦略に基づき企業の誘致活動を引き続き行うほか、企業誘致促進条例に基づく優遇制度の周知を図りながら既存企業の増設等の推進に努める。また、コロナ禍により、社会的にテレワークが浸透してきており、サテライトオフィスの需要が高くなっていることから、その施設整備に対する支援を行ったが、雇用の拡大につながる企業の当該施設への誘致を運営会社と連携して行っていく。</p>
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	企業誘致事業	事業費内訳 ・誘致活動に伴う情報収集経費 397,974円(旅費、消耗品費、燃料費、食糧費、通信運搬費、公課費) ・工業用水管理設置経費 361,557円(報償費、水光熱費、修繕費、保険料、手数料、施設維持管理委託料)	R1決算 1,684 R2決算 958 R3決算 760 R4予算 1,802	必要性 効率性 有効性	
	商工観光部 商工労政課				
	事業開始年度 H17				
	企業誘致事業(臨時費)	事業内訳 ・大分物流サービス㈱ 200,000円 ・アイテレス㈱ 464,989円 ・〃 800,000円 ・(有)桜木製材所 200,000円 ・(株)想夫恋 1,080,000円 ・(株)Daiju. Tech 3,057,163円	R1決算 73,326 R2決算 21,203 R3決算 5,803 R4予算 22,042	必要性 効率性 有効性	現行どおり 今後効率的な誘致活動を行っていくために、必要に応じ条例の改正も行っていく。
	商工観光部 商工労政課				
事業開始年度 H17					
3	工業団地管理事業	事業費内訳 ・工業団地管理に伴う経費 1,280,875円(需用費、役務費、委託料、負担金)	R1決算 1,805 R2決算 1,619 R3決算 1,281 R4予算 2,056	必要性 効率性 有効性	
	商工観光部 商工労政課				
	事業開始年度 H17				
	石井工業団地雨水浸水解析事業	・石井工業団地雨水浸水解析業務 3,410,000円	R1決算 - R2決算 - R3決算 3,410 R4予算 -	必要性 効率性 有効性	廃止・完了 解析結果を踏まえた内水対策として、令和4年度に側溝内堆積土砂の撤去、フラップゲートの設置、大型土のうの設置を「石井工業団地雨水浸水対策事業」として行う。
	商工観光部 商工労政課				
事業開始年度 R3					
5	地域資源活用サテライトオフィス等整備事業	対象経費 ・施設整備、運営費等 45,000,000円 ・プロモーション経費 6,255,000円 ・進出企業支援金(3社) 3,000,000円	R1決算 - R2決算 - R3決算 54,255 R4予算 -	必要性 効率性 有効性	廃止・完了 令和3年度単年度事業のため完了。
	商工観光部 商工労政課				
	事業開始年度 R3				
6			R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				
7			R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	① 地域資源を活かした観光の魅力づくり	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	地域資源を最大限活用して「あこがれの地域」「また来たいと思わせる魅力ある地域」を創りあげる
--------	---

主要施策に対する 主な取組	三隈川や屋形船などを活かした水郷ひたの魅力づくり
	日本遺産に認定された豆田町や咸宜園跡、ユネスコ無形文化遺産に登録された日田祇園の曳山行事等、歴史や文化を活かした観光の魅力づくり
	温泉や食文化、ご当地グルメを活かした観光の促進
	産業観光や奥日田観光などの地域資源を活かした滞在交流型観光の促進
	観光インフラや交通手段等の基盤整備

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
日田市の年間宿泊者数(人)	担当課調べ	300,000	459,812	222,804	218,323			未達成
観光客入込数(有料施設等11施設の入館者数)(人)	第6次日田市 総合計画	250,000	523,173 (H27)	179,586	241,808			未達成
産業観光年間視察団体数(単独型)(団体)	担当課調べ	200	312	35	96			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	観光入込客数及び産業観光視察団体数においては前年度と比較して増加したものの、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛の影響を受け、全ての指標において目標値を下回ったことから「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、日田まつり振興会が主催する四大まつりにおいては、日田祇園集団顔見世を含む祇園祭を中止し、その他のまつりも規模を縮小するなど、来場者に感染対策を呼び掛けながらの開催となった。</p> <p>産業観光における取組においても、移動自粛の影響を受けたものの、林業や木材産業といった日田市の基幹産業を活かしたプログラムを推進し、県内や近隣県の中学校等の教育旅行の誘致に取組み、再来訪の促進を図った。</p> <p>奥日田地域を中心とした自然観光においては、サイクリングコースのリサーチを行い、マップを作成するなど、令和5年度に開催されるツールド九州を見据えた自転車を活用した誘客環境整備に取組んだ。</p>
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により、依然として観光を取り巻く状況は厳しく、宿泊者数や観光入込客数等は目標値を大きく下回り、目標達成に至っていない。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>今後は、感染対策と経済活動の両立に向けた取り組みを進めるとともに、奥日田地域における自然観光など、コロナ禍における新しい生活様式に適応した本市の自然資源を活かした観光の魅力づくりに取り組んでいく。</p>
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	産業観光推進事業 本市の基幹産業である林業や木材関連産業等の産業観光施設を新たな観光資源として、ものづくりの現場のPRを行うとともに、観光誘客につなげるもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H29	①企画運営部会の開催 1回	R1決算	必要性 B	見直しが必要 コロナの影響により、団体旅行の減少が課題となっており、関係者と連携した誘客に取り組む。また、安定的に継続した取組ができるよう、早期に民間団体への事務局機能の移行を目指す。	
		②誘客事業 ・補助金の交付（募集型）1社11名（受注型）1社、177名 ・営業活動 実績なし（コロナで中止）	1,974			R2決算
		③各種団体等の受入 7団体、467名	879	R3決算		有効性 B
		④情報発信及び環境整備 ・パンフレットの作成と送付、HPの新着情報アップ他 ・環境整備補助金の交付 4社	967	R4予算		
		⑤ガイドの育成 ・定例会（6回）、見学（3回）・実践（4回）・研修（2回）				
2	日田まつり振興会補助事業 官民が協働でまつりを開催する「日田まつり振興会」に対して補助金を交付することにより、地域経済の活性化、市内外へ日田の魅力を発信する取組を行う 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	①第74回日田川開き観光祭 ※縮小開催	R1決算	必要性 B	見直しが必要 経費の高騰や感染対策、内容のマンネリ化など、様々な課題を抱える中で、経済効果や地域活性化に影響を与えるまつりのあり方について、関係者と協議を行っていく。	
		②第33回日田祇園山鉾集団顔見世 ※中止	48,000			R2決算
		③第42回日田天領まつり・第16回千年あかり ※中止 ※代替開催（ひたジェニックキャンペーン 秋・遊・学 ・開催期間：令和3年11月6日（土）～11月28日（日） ・誘客数：18,559人	10,050	R3決算		有効性 C
		④第38回天領日田おひなまつり ・開催日：令和3年2月15日（月）～3月31日（水） ・誘客数：10,441人（前回22,984人）	17,000	R4予算		
3	祇園山鉾会館管理事業 祇園山鉾会館を指定管理委託により運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料 8,269,000円 ・土地賃借料 1,283,775円 ・指定管理者：日田祇園山鉾振興会	R1決算	必要性		
			8,531			R2決算
			9,553	R3決算		有効性
			9,547	R4予算		
4	天領資料館管理事業 天領日田資料館を指定管理委託により運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料 5,213,000円 ・指定管理者：（一社）日田市観光協会	R1決算	必要性		
			4,369			R2決算
			5,213	R3決算		有効性
			5,213	R4予算		
5	小野民芸村管理事業 小野民芸村を管理運営するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・小野民芸村の管理運営、小野川自然プールの維持管理	R1決算	必要性		
			4,802			R2決算
			2,099	R3決算		有効性
			2,134	R4予算		
6	鯛生金山管理事業 鯛生金山観光施設を指定管理委託により管理するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料 601,853円 ・管理運営委託料（リスク対応分） 4,308,000円 ・指定管理者：（一財）中津江村地球財団	R1決算	必要性		
			-			R2決算
			18,485	R3決算		有効性
			4,910	R4予算		
7	港町駐車場管理事業 豆田地区の民間用地の借り上げ等を行い、観光客用駐車場として開放するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・用地借り上げ料、草刈委託料 ・日田市港町447-1 ・1,245㎡	R1決算	必要性		
			1,605			R2決算
			1,605	R3決算		有効性
			1,613	R4予算		

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	第三セクター完全民営化支援事業 株式会社おおよま夢工房に 対して、固定資産税相当額を 交付金として交付するもの	・第三セクター(おおよま夢工房)完全民営化支援事 業補助金 17,600,000円	R1決算 15,700 R2決算 15,500 R3決算 17,600 R4予算 17,600	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 交付期間は最長10年間。 ただし、交付期間中に経営 改善(累積損失解消)が実 現できた場合には交付終 了とする。
	商工観光部 観光課				
	事業開始年度 H29				
	奥日田自然観光促進事業	・奥日田自然観光促進事業補助金1,977,000円 山林利活用誘客環境整備 自転車利活用誘客環境整備 (サイクリングコースリサーチ、ルート活用)	R1決算 5,000 R2決算 2,500 R3決算 1,977 R4予算 1,502	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 奥日田地域への誘客を 図るため、「奥日田デザ イン会議」を協議の場とし、 事業を継続する。
	商工観光部 観光課				
事業開始年度 H28					
10	奥日田地域観光施設整備事業 地域資源を活用した観光交流 推進のため、奥日田地域の観 光拠点となる施設リニューアル を行うもの	(道の駅せせらぎ郷かみつえ) ・駐車場整備工事 14,718,000円(繰越明許)	R1決算 6,958 R2決算 53,790 R3決算 14,718 R4予算 -	必要性 B 効率性 B 有効性 B	廃止・完了 令和3年度をもって、施設 整備が完了した。
	商工観光部 観光課				
	事業開始年度 H26				
	椿ヶ鼻ハイランドパーク管理事業	・管理運営委託料 10,400,000円 ・電気保安業務委託料 693,000円 ・指定管理者:(株)スノーピーク	R1決算 11,237 R2決算 13,087 R3決算 11,093 R4予算 11,225	必要性 効率性 有効性	
	商工観光部 観光課				
事業開始年度 H17以前					
12	奥日田観光組織運営事業 奥日田地域の自然をいかした魅 力ある観光地域づくりを実現す るため、奥日田デザイン会議の コーディネート及び地域等と連 携する法人組織の運営を支援 するもの	・奥日田観光地域づくり業務委託料 4,500,000円	R1決算 6,260 R2決算 4,600 R3決算 4,500 R4予算 4,500	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 平成30年度に設立した(一 社)奥日田ローカルツーリ ズムを司令塔として、引き 続き奥日田地域の観光地 域づくりに取り組む。
	商工観光部 観光課				
	事業開始年度 H30				
	観光施設営繕事業	(奥日田フィッシングパーク) ・スロープ部ウッド・デッキ上張り修繕 474,100円 (道の駅水辺の郷おおよま) ・階段補修工事 1,287,000円 ・区画線補修工事 360,800円	R1決算 7,621 R2決算 2,016 R3決算 2,122 R4予算 2,952	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 今後も需要を見込む施設 は適切な維持管理を行う。 指定管理者制度を導入し ている施設については民間 移管を進め、役割を終え た施設については廃止に ついては判断していく。
	商工観光部 観光課				
事業開始年度 H28					
14	観光費(経常費) 市内の観光関連施設の維持 管理等	・街路灯、観光施設等修繕料 ・トイレ、公園等清掃委託料 ・市営温泉管理委託	R1決算 21,074 R2決算 19,380 R3決算 17,162 R4予算 19,658	必要性 効率性 有効性	
	商工観光部 観光課				
	事業開始年度 H17以前				

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性				
15	21あまがせ花のまちづくり推進委員会補助金 我がまちは美しく運動による公共的な場所への花植えやイベント事業による遊花祭の実施、文化交流事業による都市住民との交流事業に対し補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	下記の3事業の実施によって景観的に美しい街づくりに対する地域住民の意欲も高まり、自主的に花苗植え等にも参加するようになった。遊花祭は「母の日」の恒例行事として認知されてきている。 ・わが町は美しく運動推進事業:6/14、11/29の2回実施 ・イベント事業:新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 ・文化交流事業:天瀬の歴史を学ぶ講座の開催と市道	R1決算 4,500 R2決算 400 R3決算 400 R4予算 4,300	必要性 B 効率性 B 有効性 C	見直しが必要 遊花祭は地元町内には定着しているが、市内外からも集客する必要があることから、同時期に開催されるバラフェアとの連携を含め内容の見直しを進める。			
	16	共同露天風呂管理助成金 天ヶ瀬温泉の川沿いに点在する共同露天風呂を一般に開放することを条件に管理を行う自治会・班や管理組合に維持管理費の一部を助成するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	露天風呂名 管理組合 ・駅前温泉 :天瀬駅前温泉管理組合 ・薬師湯 :古湯薬師湯管理組合 ・神田湯 :古湯班1組 ・鶴舞の湯 :赤岩湯班 ・益次郎温泉:湯山区管理委員会 ・有料利用者数:7,587人	R1決算 730 R2決算 730 R3決算 730 R4予算 730	必要性 B 効率性 B 有効性 B	見直しが必要 共同露天風呂は天ヶ瀬温泉の名物でもあるが、管理組合の高齢化や人手不足、水害による源泉被害復旧等の課題がある。自主財源で運営できる体制づくりを引き続き支援する。		
		17	大山町まつり実行委員会補助金 日田おおやま梅まつりを企画運営する大山まつり実行委員会に対し補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17	・第42回日田おおやま梅まつり 期間:令和4年2月13日(日)~3月13日(日) 会場:おおくぼ台梅園、ふるや台梅園 入込客数:約26,000人(おおくぼ台梅園) 当初、通常開催するイベントのうち、比較的密になりにくいイベントである式典、ステージイベント等の開催を予定していたが、「まん延防止等重点措置」適用により、結果的に豊作祈願祭、期間中の出店のみとなったことから、決算額は減少した。また、例年になく気温の低さから梅の開花も遅れ、入込客数についても、前年に比べ減少した。	R1決算 2,000 R2決算 1,624 R3決算 1,558 R4予算 2,000	必要性 B 効率性 B 有効性 C	現行どおり 事業の規模や効果に対して補助金額が適正であるかを精査しながらガイドラインに基づいた適正な補助金執行に努め、今後も事業を継続する。	
			18	津江山系釈迦連峰山開き補助金 登山者に対する山の安全祈願及び登山シーズンの幕開けイベント等、山開きの催事を行う前津江町まつり実行委員会に対し補助を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17	・第54回津江山系釈迦連峰山開き 開催日:5月16日(日) 来場者数:20人 内容:新型コロナウイルス感染拡大防止の為、神事のみ開催	R1決算 1,550 R2決算 124 R3決算 708 R4予算 1,550	必要性 B 効率性 B 有効性 C	現行どおり 事業の規模や効果に対して補助金額が適正であるかを精査しながらガイドラインに基づいた適正な補助金執行に努め、今後も事業を継続する。
				19	三隈川沿い街路灯改修事業 三隈川沿いに設置している街路灯は築20年以上が経過し、器具の老朽化等による不具合が発生していることから街路灯をLED化し電気料と修繕料の軽減を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H30	・三隈川沿い街路灯改修工事(繰越明許) (三隈川公園) 既設撤去 街路灯 8本 新設 街路灯 8本 (京町側) 既設撤去 街路灯 28本 新設 街路灯 26本、引込柱 3本	R1決算 27,287 R2決算 33,893 R3決算 39,316 R4予算 28,800	必要性 B 効率性 B 有効性 B
20					観光振興基金管理費 観光施設整備や交流人口増加のための施設等の事業経費に充当する目的で設置した観光振興基金を管理するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	・観光振興基金積立金 325,839円	R1決算 339 R2決算 346 R3決算 326 R4予算 281	必要性 効率性 有効性
	21				アウトドア観光情報発信事業 日田を拠点としたアウトドア観光の魅力を情報発信し、観光施設への誘客促進を図るとともに、北部九州のアウトドア観光の認知を高めるもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 R2	・アウトドア観光情報発信業務委託料 1,600,000円 YAMAPと連携したウェブページの管理更新 YAMAPアプリでのプッシュ通知 写真展の開催 日時:令和4年1月18日(火)~1月23日(日) ※うち22日・23日にトークイベントを実施 場所:パトリア日田 トークイベント来場者(2日間):157名	R1決算 - R2決算 12,500 R3決算 1,600 R4予算 2,110	必要性 B 効率性 B 有効性 B

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果	評価			今後の方向性
				必要性	効率性	有効性	
22	道の駅せせらぎ郷かみつえ施設改修事業		<ul style="list-style-type: none"> 道の駅せせらぎ郷かみつえ整備事業補助金(繰越明許) 事業費 85,654,800円 施設整備工事費82,995,000円 管理委託費 2,530,000円 施設備品購入費 129,800円 補助金額 57,090,000円(事業費の2/3以内) 	R1決算	B	廃止・完了 令和3年度をもって、施設整備は完了した。	
				4,363			
				R2決算	B		
				-			
				R3決算	B		
		57,090					
商工観光部 観光課		R4予算	B				
事業開始年度 R1		-					
23	小鹿田焼の里トイレ整備事業		<ul style="list-style-type: none"> 小鹿田焼の里トイレ新築工事 75,497,400円 	R1決算	B	廃止・完了 令和3年度をもって、公衆トイレの整備は完了した。	
				-			
				R2決算	B		
				4,206			
				R3決算	B		
		75,495					
商工観光部 観光課		R4予算	B				
事業開始年度 R2		-					
24	奥日田フィッシングパーク管理事業		<ul style="list-style-type: none"> 管理運営委託料(リスク対応分) 1,569,000円 指定管理者:(有)かみつえグリーン商事 	R1決算			
				-			
				R2決算			
				1,199			
				R3決算			
		1,569					
商工観光部 観光課		R4予算					
事業開始年度 R2		-					
25	屋形船流失対策事業		<ul style="list-style-type: none"> 屋形船流失対策事業補助金 1,663,200円(県2/3, 市1/3) 日田温泉旅館が屋形船の流失対策として購入する増しロープの購入に対する補助 	R1決算	B	廃止・完了 令和3年度をもって、流失対策に対する支援は完了した。	
				-			
				R2決算	B		
				-			
				R3決算	B		
		1,664					
商工観光部 観光課		R4予算	B				
事業開始年度 R3		-					
26	観光施設災害復旧事業		<ul style="list-style-type: none"> 観光施設災害復旧工事費(繰越明許) 鯛生金山観光施設(法面補修工事外) 8,173,600円 小野川自然プール(土砂撤去外) 2,750,000円(現年) 奥日田うめひびき法面補修工事 1,189,100円 	R1決算	B	廃止・完了 令和2・3年度の豪雨災害により被災した所管する観光関連施設の復旧工事が完了した。	
				0			
				R2決算	B		
				27,794			
				R3決算	B		
		12,213					
商工観光部 観光課		R4予算	B				
事業開始年度 H29		-					

令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	② おもてなしの力を高める人材育成及び組織の構築	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	質の高いサービス提供と人材育成、市民が地域を案内するガイドや体験プログラムのインストラクターとして活躍する観光地域づくり
主要施策に対する主な取組	観光関連事業者のおもてなしの向上
	まちづくり団体及び市民の意識の醸成によるおもてなしの向上
	観光まちづくりを担う組織の構築及び強化

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
ご当地コンダクター(有料ガイド)年間利用者数(人)	担当課調べ	1,000	1,974	465	613			未達成
日田市観光協会体制(人)	担当課調べ	11	11	10	10			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	ご当地コンダクターの年間利用者数は、前年度実績を上回ったものの、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、目標値を下回ったことから「進展が大きい」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
日田市を訪れた観光客の満足度の向上を図るため、日田市観光協会にマーケティングの知識を備えた人材を育成し、観光地経営の視点に立った戦略づくりができる体制整備を行った。 また、観光協会では、観光協会内に設置した「日田市観光戦略会議」において、多様な関係者の合意形成を図りながら観光地域づくりを推進し、令和4年3月に観光庁の観光地域づくり候補法人(候補DMO)に登録された。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
ご当地コンダクターの利用者においては、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動の自粛により、目標値を下回った。 また、観光関連事業者やまちづくり団体、市民の意識醸成によるおもてなしの向上については、進撃の日田まちおこし協議会との連携により、大山ダムと日田駅前の銅像磨きなどの取組を行い関係者のおもてなし意識の醸成を図ったが、新型コロナの影響により、多くのイベントが中止となったことで、運営や清掃ボランティア等に市民参加をお願いすることができなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
日田市観光協会が候補DMOに登録されたことから、観光地域づくりに取り組むための体制構築が進んでいるものと考えている。今後、この組織体制を日田市の観光振興に広く活用していく必要がある。 おもてなしの向上については、旅中アンケートの結果等を参考にしながら、市民や観光関係者と連携した取組を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	観光協会補助金 観光協会の事業実施に伴う人件費に対して補助金を交付することにより、体制の充実を図るとともに観光客への満足度の向上につなげるもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	補助金交付確定額:4,600,000円	R1決算	B	現行どおり 観光協会は、昨年度、観光地域づくり候補法人に登録された。引き続き、観光地域づくり法人(DMO)登録に向けた取組を進めており、引き続き財政面においても支援を行う。
		①情報発信事業 ・ホームページ、メルマガ、パンフ作成	4,600		
		②着地型旅行事業 ・旅行造成販売、手配旅行の実施、宿泊斡旋、他	R2決算	B	
		4,600	効率性		
		③インバウンド事業 ・ウェブでの魅力発信、オンラインツアー、他	R3決算	B	
4,600	有効性				
④コンベンション事業 ・視察研修の受入、相談、斡旋、対策、他	R4予算	4,600			
⑤受入れ体制強化事業	4,600				
2	観光マーケティング事業 観光マーケティングの視点に立った観光協会の体制強化を図るため、観光関係団体で構成する観光戦略会議の設置、マーケティングの知識を備えた人材育成を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 R1	観光マーケティング事業委託料:4,909,982円	R1決算	B	現行どおり 昨年度、観光地域づくり候補法人に登録。引き続き、観光地域づくり法人(DMO)登録に向け、観光戦略会議の役割、機能を整理することにより、組織体制の強化を図る。
		①観光戦略会議の開催 1回、メンバー18名 ・戦略会議の方向性と、DMO登録に向けて、他	9,018		
		②企画運営部会の開催 2回、メンバー8名 ・観光コミュニケーション戦略について、他	R2決算	B	
		7,695	効率性		
		③フィールドワークの実施 ・月出山岳、烏宿山、釈迦岳・御前岳、梅取磯体験	R3決算	B	
		4,910	有効性		
④リピーター調査、進撃の巨人in日田アンケートの実施	R4予算	6,970			
⑤令和2年観光動態調査の分析					
⑥候補DMO登録					
3	産業観光推進事業(再掲) 本市の基幹産業である林業や木材関連産業等の産業観光施設を新たな観光資源として、ものづくりの現場のPRを行うとともに、観光誘客につなげるもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H29	①企画運営部会の開催 1回	R1決算	B	見直しが必要 コロナの影響により、団体旅行の減少が課題となっており、関係者と連携した誘客に取り組む。また、安定的に継続した取組ができるよう、早期に民間団体への事務局機能の移行を目指す。
		②誘客事業 ・補助金の交付(募集型)1社11名(受注型)1社、17名 ・営業活動 実績なし(コロナで中止)	1,974		
		③各種団体等の受入 7団体、467名	R2決算	B	
		879	効率性		
		④情報発信及び環境整備 ・パンフレットの作成と送付、HPの新着情報アップ他 ・環境整備補助金の交付 4社	R3決算	C	
987	有効性				
⑤ガイドの育成 ・定例会(6回)、見学(3回)・実践(4回)・研修(2回)	R4予算	2,447			
4			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
5			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
6			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
7			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		

令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	③ 効果的な情報発信体制の構築	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	多種、多様、多面的な情報発信と来訪者・消費者の観光ニーズを把握した宣伝誘客活動
--------	---

主要施策に対する主な取組	多種多様な観光ニーズの把握及び分析
	WEB・SNSを活用した情報のワンストップ化
	効果的な情報発信の展開

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
SNSの登録件数(facebook、Instagram)(人)	担当課調べ	6,000	4,600	7,071	6,878			達成
市ホームページ観光サイト年間閲覧数(回)	担当課調べ	300,000	222,669	86,333	143,435			未達成
日田市の年間宿泊者数(人)	担当課調べ	300,000	459,812	222,804	218,323			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	観光課が管理するSNSの登録者数については目標値を達成したものの、市ホームページの観光サイトの年間閲覧数及び年間宿泊者数が目標を下回ったことから「進展は大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
大分県及び福岡県を中心に放送される情報番組やウェブ広告のじらんNET等、各種メディアを活用し、年間を通じて情報発信に取り組むとともに、久大本線沿線自治体等と連携した誘客宣伝の強化を図った。 また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動の自粛の影響により、利用者が減少した宿泊施設をはじめ飲食店や土産店、料飲店などの需要喚起につなげることを目的として、日田市GOTOトラベルキャンペーン(日田の恩返しキャンペーン)を実施し、日田温泉での打上花火や桜滝のライトアップなど、来訪意欲を高めるイベントを行いながら、地域経済の活性化に取り組んだ。 観光ニーズの把握及び分析については、宿泊客や進撃の巨人目的の来訪者に対するアンケートと結果の分析を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
「SNSの登録件数」については、海外からの登録者を見据えた英語による併記や「進撃の巨人」に関連する情報発信など、適時適切な情報発信に努めることにより、目標達成に至った。 「市ホームページ観光サイト年間閲覧数」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントの中止や規模縮小を余儀なくされたことから、これに関連する情報の発信数が減少したことが目標達成に至らなかった要因と考えられる。 また、「日田市の年間宿泊者数」についても、新型コロナウイルス感染症拡大による移動の自粛等の影響があり、目標達成に至らなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
福岡都市圏メディアを中心とした情報発信や久大本線沿線自治体(由布・九重・玖珠・うきは・朝倉)と連携した広域連携の強化を図りながら、アフターコロナを見据えた誘客宣伝を展開する。 また、新型コロナウイルス感染症と豪雨災害の影響で減少した宿泊客の誘客促進を目的としたキャンペーンと情報発信を継続することで観光需要喚起と地域全体の消費拡大に繋げていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性						
1	観光誘客宣伝事業 コロナ禍における新しい観光誘客や豪雨災害からの復興に向けた観光客の誘客促進につなげていくため、福岡都市圏メディア等を活用した情報発信や広域連携の強化を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	①観光協会宣伝委託 ・観光誘客宣伝、パンフレット作成・郵送、他 ②各種協議会等への運営負担 ・ツーリズムおおいた、他	R1決算 29,229 R2決算 21,559 R3決算 18,594 R4予算 25,197	必要性 B 効率性 B 有効性 C	見直しが必要 感染症への警戒感が残る中、観光再開への期待感も高まっていることから、感染対策と経済活動の両立に向けた取組を進めていく。					
		天の国プラザ管理事業 天ヶ瀬地区の観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・管理運営委託料 5,251,500円 ・指定管理者:(一社)日田市観光協会	R1決算 5,163 R2決算 5,252 R3決算 5,252 R4予算 5,252	必要性 効率性 有効性					
				観光案内所管理事業 日田市観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	管理運営委託料 5,399,600円 ・指定管理者:(一社)日田市観光協会	R1決算 5,297 R2決算 5,400 R3決算 5,400 R4予算 5,400	必要性 効率性 有効性			
						感染症対策観光需要喚起事業 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、観光を生業とする事業者にとって深刻な状況が続いていることから、来訪意欲を高めるイベントを開催することで、誘客の促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 R2	①情報発信 ・キャンペーン特設ページでの情報発信 ・SNSサイト等での情報発信 ②イベントの開催 ・日田温泉で打上げ花火、16日 ・遊船BAR、1日間(10日予定も緊急事態宣言で中止) ・桜滝ライトアップ 11日	R1決算 - R2決算 32,350 R3決算 9,256 R4予算 -	必要性 B 効率性 B 有効性 B	廃止・完了 今後も必要に応じた支援を行うことで、継続的な誘客に繋げる。
								日田市GoToトラベルキャンペーン事業 感染症拡大の影響で、利用者が減少した宿泊施設をはじめ飲食店や土産店、料飲店などの需要喚起につなげることで地域経済の活性化を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 R2	①プレミアム付商品券発行実行委員会補助金 ・電子決済システムの導入 ・参加施設の募集、登録、説明会の開催 ・ポスター、チラシ、三角ポップ作製及び配付 ・電子商品券の販売(販売実績:11,442口×3千円) ※電子商品券購入者に5,000円分の宿泊券を付与 ②福岡メディアでの情報発信 4社 ③WEB広告を使った情報発信 ④主要駅でのサンプリング、メディア営業	R1決算 - R2決算 600 R3決算 76,251 R4予算 -
観光マーケティング事業(再掲) 観光マーケティングの視点に立った観光協会の体制強化を図るため、観光関係団体で構成する観光戦略会議の設置、マーケティングの知識を備えた人材育成を行うもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 R1	観光マーケティング事業委託料:4,909,982円 ①観光戦略会議の開催 1回、メンバー18名 ・戦略会議の方向性と、DMO登録に向けて、他 ②企画運営部会の開催 2回、メンバー8名 ・観光コミュニケーション戦略について、他 ③フィールドワークの実施 ・月出山岳、烏宿山、釈迦岳・御前岳、梅収穫体験 ④リポーター調査、進撃の巨人in日田アンケートの実施 ⑤令和2年観光動態調査の分析	R1決算 9,018 R2決算 7,695 R3決算 4,910 R4予算 6,970	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 昨年度、観光地域づくり候補法人に登録。引き続き、観光地域づくり法人(DMO)登録に向け、観光戦略会議の役割、機能を整理することにより、組織体制の強化を図る。						
		7 事業開始年度	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性						

令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	④ 周辺地域との連携及び外国人旅行者の誘客	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	筑後川流域やJR久大本線沿線との広域観光連携の強化と外国人旅行者が安心して滞在できる体制の構築
--------	---

主要施策に対する主な取組	小京都やひなまつりなど、関連自治体等との広域連携の充実と強化
	訪日外国人観光客の受入れ体制の整備及び観光資源等の情報発信

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
訪日外国人観光客宿泊者数(人)	第6次日田市総合計画	50,000	94,833(H27)	11,324	661			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、訪日外国人旅行者の入国が認められず、目標が達成されなかった。現在の状況が続けば、目標達成には相当な期間を要すると考えられることから、「進展が大きい」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現地での営業活動やイベントへの出展ができない状況が続いていることから、これまで取り組んできた台湾やタイ、欧米市場を中心とした情報発信を行った。 また、広域連携の取組については、「ひた・玖珠・九重・由布連携観光対策会議」の中で、情報発信や着地型旅行商品の造成、パンフレットの作成等をを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に観光目的の入国は難しい状況となっているため、現在の測定指標を使つての効果測定が困難となっている。 広域連携についても、情報発信を中心とした取組を行っているが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による、不要不急の外出や県境をまたぐ移動の自粛により、観光入込客数はコロナ禍前の約半分という状況が続いており、取組の成果を評価することが難しい。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
感染状況により感染リスクの低い国に限定した入国緩和など、日々状況が変化する中で、対象国の入国制限の緩和・解除のタイミングを逸しないよう情報収集を行うとともに、当面は国内でできる情報発信やこれまで構築してきた旅行エージェント、メディア等との関係を継続していくための取組を行っていく。 広域連携については、人の動きの正常化に伴い、旅行需要が次第に復活してくると考えられることから、引き続き情報発信を中心とした取組を進めるとともに、二次交通等、連携地域内の周遊観光を促進するための環境整備にも取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	日田市インバウンド推進事業 これまで誘致に取り組んできた台湾をはじめ、新規市場の開拓も含めた外国人観光客の誘客促進に取り組むもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H28	①米国市場向け情報発信 ・2021年世界水泳をフックとしたプロモーション	R1決算 15,799	必要性 B	現行どおり 感染状況によりインバウンドの取組が変化中、観光客の入国制限の緩和・解除のタイミングを逸しないよう、対象国の旅行エージェントやメディア等の関係構築を続ける。
		②タイ市場向け情報発信 ・在日タイ人及び在日タイメディアを活用した情報発信 ・効果検証	R2決算 5,490		
		③在留外国人向け情報発信 ・英字雑誌Tokyo Weekender上での情報発信 ・上記と連動した公式サイト上での記事掲載	R3決算 5,000	有効性 B	
		④台湾市場向け情報発信 ・オンラインアンケートを活用したターゲットティング	R4予算 13,961		
2	観光費(経常費分) 広域的に観光分野での連携を図るための協議会等の負担金 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	・温泉所在都市協議会参加負担金	R1決算 474	必要性 B	
		・九州小京都協議会負担金	R2決算 361		
		・全国京都会議負担金	R3決算 361	有効性 B	
		・大分空港利用促進期成会負担金	R4予算 659		
3	観光誘客宣伝事業(再掲) コロナ禍における新しい観光誘客や豪雨災害からの復興に向けた観光客の誘客促進につなげていくため、福岡都市圏メディア等を活用した情報発信や広域連携の強化を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前	①観光協会宣伝委託 ・観光誘客宣伝、パンフレット作成・郵送、他	R1決算 29,229	必要性 B	現行どおり 感染症への警戒感が残る中、観光再開への期待感も高まっていることから、感染対策と経済活動の両立に向けた取組を進めていく。
		②各種協議会等への運営負担 ・ツーリズムおおいた、他	R2決算 21,559		
			R3決算 18,594	有効性 C	
			R4予算 25,197		
4			R1決算	必要性 B	
			R2決算		
			R3決算	有効性 B	
			R4予算		
5			R1決算	必要性 B	
			R2決算		
			R3決算	有効性 B	
			R4予算		
6			R1決算	必要性 B	
			R2決算		
			R3決算	有効性 B	
			R4予算		
7			R1決算	必要性 B	
			R2決算		
			R3決算	有効性 B	
			R4予算		

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	⑤ 日田市ならではのコンベンション誘致戦略	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	各種施設の有効利用やコンベンション後の周遊の促進などによる観光産業の活性化
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	日田市の特性に合わせたコンベンション誘致の推進
	日田市の特性を磨くコンベンション受入れ環境の整備

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
コンベンション年間誘致数(件)	担当課調べ	5	14	3	3			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、各種会議やスポーツ大会、勉強合宿などが開催されず、R2年度から本補助金の利用者が減少している。ワクチン接種の進展やウィズコロナの中で工夫しながら開催される大会も見られるようになってきたが、目標が達成されず、感染症の状況が続く限り、目標達成は難しいことから「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	新たなインセンティブ(利用者等に配布する日田杉を使った記念品、ノベルティの提供)の導入に向けた制度改正を行い、令和4年度から利用できるようにした。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、各種会議やスポーツ大会、勉強合宿などが開催されず、本補助金の利用者が大幅に減少しているが、ワクチン接種の進展やウィズコロナの中で感染対策を行いながら開催に向けた準備を進める各種機関、団体等も増えてくることが予想され、この制度の利用者も少しずつ増えてくると分析している。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	社会経済活動の再開時期を見極めながら、利用実績のある団体や新たな利用団体を獲得するため、独自のインセンティブを活用しながら、営業活動を段階的に進める。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	コンベンション誘致促進事業 市内で開催される会議や大会、勉強合宿、スポーツ合宿等を実施する団体に対して活動費に対する助成を行うことでコンベンションの誘致促進を図るもの 商工観光部 観光課 事業開始年度 H21	新型コロナウイルスの感染拡大により、誘致団体は前年度に引き続き大幅に減少した。 誘致団体数:3団体(対前年度比 増減なし) 宿泊者数:678人(対前年度比 237人増)	R1決算	必要性	B	
			2,150			
			R2決算	効率性		B
			200			
			R3決算	有効性		
527						
R4予算	4,315					
2	事業開始年度		R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			
3	事業開始年度		R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			
4	事業開始年度		R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			
5	事業開始年度		R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			
6	事業開始年度		R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			
7	事業開始年度		R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算			
			事業開始年度			

令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者							
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課							
	主要施策	① 地域高規格道路「中津日田道路」の整備	土木建築部長 松木弘和							
目指すべき姿	現在事業中の3区間(①三光本耶馬溪道路、②耶馬溪道路、③日田山国道路)の早期開通を促進する									
主要施策に対する主な取組	地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進に向けた要望活動の強化									
測定指標		指標の出典	R3の目標値	基準値					実績値	達成
				R1	R2	R3	R4	R5		
整備促進に向けた要望回数(回)		担当課調べ	4	4	4	4			達成	
目標達成度合いの測定結果										
目標達成		全ての測定指標で目標が達成されたもの								
(判定理由)										
地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進に向けた国や県への要望活動が目標回数に達したため、「目標達成」と判定した。										
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)										
【令和3年度に実施した具体的施策・取組】										
各種期成会による要望活動 ・R3.9.1 大分県要望(知事・土木建築部) ・R3.11.9 日田土木事務所要望 ・R3.11.15～11.16 中央要望(国土交通省、財務省、県選出国會議員) ・R4.1.29 全国みちづくり女性ネットWeb要望(国土交通省)										
進捗(参考) 中津日田道路 供用 令和4年度末 55kmのうち22.8km(41.4%) 日田山国道路 1号トンネル避難坑、5号トンネル本坑 R4.3 工事請負契約 三光本耶馬溪道路(田口IC～青の同門・羅漢寺IC) 開通見込 令和5年度末(L=5.3km)										
【測定指標の分析】又は【自己評価】										
地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進については、令和5年度末に全体55kmのうち28.1km(51.1%)の区間において供用開始が見込めるなど、これまで実施してきた要望活動の成果がでている。										
主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性										
【施策】										
地域高規格道路「中津日田道路」については、国・県に対し早期の完成へ向けて事業促進を図るよう要望するとともに早期完成へ向けた必要な予算確保についても継続的な働きかけが必要であることから、引き続き要望活動を行っていく。										

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	中津日田間地域高規格道路促進期成会負担金 中津日田両地域の産業経済、観光文化の振興・発展の軸となる道路整備の早期完成へ向けた要望活動を行う期成会組織への負担金 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	期成会として、以下の活動を行い事業促進・予算確保へ向けた要望活動を行った。 ・7/27 総会開催 ・9/1 大分県要望(知事・土木建築部) ・11/15～16 中央要望(国土交通大臣、財務大臣 県選出国会議員)	R1決算	必要性 効率性 有効性	
			150		
			R2決算		
			150		
			R3決算		
150					
R4予算	150				
2	日田市の明日の道を想う女性の会活動負担金 道路を通して女性の目線に立った日田地域の発展・活性化を目指すため、幹線道路整備の促進へ向けた要望等を行う組織への負担金 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29	女性の会として、以下の活動を行い事業促進へ向けた要望活動を行った。 ・6/25 総会開催 ・9/1 大分県要望(知事・土木建築部) ・11/15～16 中央要望(国土交通大臣、財務大臣 県選出国会議員) ・1/28 全国みちづくり女性ネット(Web要望)国土交通省	R1決算	A A A	現行どおり 市民生活の基盤となる幹線道路の整備促進へ向け、重要な役割を果たしており、引き続き会員の育成に取り組む
			440		
			R2決算		
			56		
			R3決算		
27					
R4予算	440				
3	都市計画総務費 課の政策的経費・公用車管理・各種協議会負担金 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	中津日田間地域高規格道路促進期成会にかかる旅費等 ・期成会を構成する関係市町村との連携が図られ、幹線道路等の早期完成へ向けた要望活動が実施できた	R1決算	必要性 効率性 有効性	
			2,147		
			R2決算		
			1,502		
			R3決算		
1,362					
R4予算	2,401				
4			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
			事業開始年度		
5			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
			事業開始年度		
6			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
			事業開始年度		
7			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
			事業開始年度		

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者						
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課						
	主要施策	② 幹線道路網の整備	土木建築部長 松木弘和						
目指すべき姿	国・県道の整備を促進し、都市間交流の促進や地域間の連携を図る								
主要施策に対する主な取組	幹線道路としての国・県道の整備促進に向けた要望活動の強化								
	災害等に対応する「国道212号」のダブルネットワーク化への取組								
測定指標		指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
				R1	R2	R3	R4	R5	
整備促進に向けた要望回数(回)		担当課調べ	1	1	1	1			達成
幹線道路網の改良率(%)		第6次日田市総合計画	61.4	60.7(H30)	61.3	61.7			達成
目標達成度合いの測定結果									
目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの								
(判定理由)									
改良率、要望回数ともに目標値に達したため、「目標達成」と判定した。									
主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)									
【令和3年度に実施した具体的施策・取組】									
<ul style="list-style-type: none"> 各種期成会による国や県への要望活動に対する支援 県施行の道路整備に対する一部負担 									
【測定指標の分析】又は【自己評価】									
<p>・「日田市の明日の道を想う女性の会」が各種期成会と連携し、幹線道路の整備などについて、国や県に対し活発な要望活動を実施している。</p> <p>・要望活動の成果により、道路事業関連予算の確保と着実な事業進捗が図られ、幹線道路網の改良率も向上している。</p> <p>【整備促進要望路線】</p> <p>・一般国道387号(豆生野工区) ・主要地方道天瀬阿蘇線(下笠工区) ・主要地方道天瀬阿蘇線(上袋工区) ・主要地方道日田鹿本線(下釣工区) ・一般県道栃野西大山線(中津江工区) ・一般県道戸畑日田線(月出町工区) ・一般県道岩戸五馬日田線(見折谷工区) ・一般幹線岩戸五馬日田線(小坪尻工区) など</p>									
主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性									
【施策】									
幹線道路の整備率が向上することで、地域の発展や活性化につながることから、今後も国や県と連携した取り組みを行いながら、整備促進に必要な予算確保へに向けた積極的な要望活動を行っていく。									

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	期成会等負担金 期成会の活動を通じ道路整備の促進を図る(一般国道211号、212号、442号、九州国道協会、大分県土木建築協会) ※中津日田、三隈川を除く 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・国道211号 総会(書面)、6/29国土交通省九州地方整備局要望、12/2国土交通省、財務省要望 ・国道212号 7/21総会、9/1大分県要望 ・国道442号 総会(書面)、11/16大分県要望 ・九州国道協会 総会(書面)、11/12総決起大会(書面) ・大分県土木建築協会 7/28総会、11/16安全・安心の道づくりを求める全国大会	R1決算 必要性 494 R2決算 効率性 494 R3決算 有効性 381 R4予算 有効性 544			
		女性の会として、以下の活動を行い事業促進へ向けた要望活動を行った。 ・6/25 総会開催 ・9/1 大分県要望(知事・土木建築部) ・11/15～16 中央要望(国土交通大臣、財務大臣 県選出国會議員) ・1/28 全国みちづくり女性ネット(Web要望)国土交通省	R1決算 必要性 440 R2決算 効率性 56 R3決算 有効性 27 R4予算 有効性 440	A	現行どおり 市民生活の基盤となる幹線道路の整備促進へ向け、重要な役割を果たしており、引き続き会員の育成に取り組む	
		日田市の明日の道を想う女性の会活動負担金 道路を通して女性の目線に立った日田地域の発展・活性化を目指すため、幹線道路整備の促進へ向けた要望等を行う組織への負担金 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29	・国・県道11路線の測量試験費、工事費、用地補償費に対する事業負担を行った。 負担割合: 県単独事業費の3/20	R1決算 必要性 56,877 R2決算 効率性 54,266 R3決算 有効性 56,016 R4予算 有効性 75,000	A	現行どおり 管内の幹線道路の整備促進を図るため、今後も引き続き事業費の一部を負担する
		県施行土木工事費負担金(道路) 大分県が施行する国・県道改築事業費の一部負担金 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前		R1決算 必要性 R2決算 効率性 R3決算 有効性 R4予算 有効性		
		事業開始年度				
4			R1決算 必要性 R2決算 効率性 R3決算 有効性 R4予算 有効性			
		事業開始年度				
		5			R1決算 必要性 R2決算 効率性 R3決算 有効性 R4予算 有効性	
				事業開始年度		
				6		
事業開始年度						
7						
		事業開始年度				

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 都市計画道路の整備	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	市街地の円滑な交通の確保と豊かな公共空間を備えた良好な市街地形成を図るための整備を推進する
--------	---

主要施策に対する主な取組	事業区間の整備促進と次期着手区間の検討

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
都市計画道路の整備率(%)	担当課調べ	59.1	58.9	59.6	60.4				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	都市計画道路の整備率が目標値に達しているため、「目標達成」と判定した。
--------	-------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】

- ・銭漕大宮線(県施工)については、用地協議および一部工事に着手
- ・上野三和線(国道212号・県施行)については、用地協議および工事実施
- ・三郎丸西有田線については、用地協議を実施
- ・友田徳瀬線については、用地協議および工事実施

【測定指標の分析】又は【自己評価】

上野三和線(国道212号)、銭漕大宮線(県道小畑日田線)、三郎丸西有田線、三郎丸西有田線(市道北豆田三郎丸線)などの進捗により、目標としている整備率を達成した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

平成30年度に、長期間の未整備路線などについて、市街地環境の向上に有効な幹線道路の整備と将来の交通需要推計、経済状況等の変化に合わせた都市計画道路整備について見直しを行った。今後も、見直しを行った都市計画道路に基づき、広域交通ネットワークの形成や交通混雑の改善効果の高い路線から順次整備を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	都市計画総務費(再掲) 課の政策的経費・公用車管理・各種協議会負担金 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	中津日田間地域高規格道路促進期成会にかかる旅費等 ・期成会を構成する関係市町村との連携が図られ、幹線道路等の早期完成へ向けた要望活動が実施できた	R1決算	必要性 A	現行どおり 今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行うことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図る。
			2,147		
			R2決算	効率性 B	
			1,502		
			R3決算	有効性 A	
1,362					
R4予算	2,401				
2	三郎丸西有田線改築事業 交通渋滞の緩和や通勤・通学時の安全性の向上を図るため、国が行う河川整備と一体的に整備するもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H30	・用地協議(取得率18%)	R1決算	必要性 A	現行どおり 国が実施している河川整備と連携し事業を進める。
			25,930		
			R2決算	効率性 A	
			26,287		
			R3決算	有効性 A	
87,093					
R4予算	356,000				
3	友田徳瀬線改築事業 通勤・通学時の通行の安全確保や円滑化を図るため整備を実施するもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H28	・測量試験費、工事費、用地補償費など	R1決算	必要性 A	現行どおり 当街路は、近隣の小中学校や高校などの通学路として利用されているが、歩道幅員が狭小であるため、早期の完了を目指し事業を進める。
			7,550		
			R2決算	効率性 A	
			121,459		
			R3決算	有効性 A	
209,838					
R4予算	115,160				
4	県施行土木工事費負担金(街路) 大分県が施行する都市計画道路改築事業の一部を負担するもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	対象路線:都市計画道路銭淵大宮線(県道小畑日田線) 負担割合:1/10	R1決算	必要性 A	現行どおり 当街路は、近隣の小中学校や高校などの通学路として利用されているが、歩道幅員が狭小であるため、早期の完了を目指し大分県へ働きかけていく。
			30,002		
			R2決算	効率性 A	
			31,559		
			R3決算	有効性 A	
34,037					
R4予算	30,000				
5			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算					
6			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算					
7			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算					

令和3年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 土木課
	主要施策	④ 生活関連道路の整備	土木建築部長 松木 弘和

目指すべき姿	効率的かつ、効果的な生活道路の整備
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	地域の状況を考慮した効率的な道路整備
	橋梁やトンネル等の定期的な点検に基づいた適切な維持管理

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
市道の改良率(%)	担当課調べ	73.4	73.4	73.4	73.5			達成
橋梁定期点検数(橋)	担当課調べ	144	144	43	232			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	市道の改良率、橋梁定期点検数ともに目標値に達したため、「目標達成」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
主な実施事業 ・国の交付金を活用した補助事業社会資本整備総合交付金事業 4路線 ・地域生活道路整備事業12路線 ・橋梁定期点検で232橋、トンネルで2箇所

【測定指標の分析】又は【自己評価】
市道は、1,334路線、延長1,178kmと長く、道路の整備には多額の費用が必要となるが、国の交付金や起債等を活用することで、道路改良や維持補修を着実に進めたことで市道の改良率は向上している。 橋梁定期点検数は目標値に達しており、今後も引き続き、国が定めている基準である5年に1度の定期点検を行い、適切な維持管理に努めていく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
道路整備は、緊急車輛の通行に支障をきたしている路線や災害時の避難路となるような路線整備の推進、老朽化した舗装の復旧、側溝の整備が遅れている箇所の整備などを行い、交通の安全確保や生活の利便性の向上を図る。 橋梁、トンネル、舗装等の道路ストック事業については、点検により策定した長寿命化修繕計画等に基づき、修繕等を実施し、各種道路施設の長寿命化、維持管理費用の平準化や削減に努める。 これまで、災害復旧を優先した事業展開となっていたが、令和2年7月豪雨災害の復旧に一定の目途がついたことから、地元要望等も踏まえ、効率的かつ、効果的な生活道路整備を推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	土木総務費(経常費分) 旅費・公用車管理経費及び積算システム委託費等の事務経費 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・旅費、公用車管理経費、土木積算システム単価改定作業委託料及びデータ利用料、プログラム保守点検委託料、コピー機借り上げ・保守料金	R1決算	必要性 効率性 有効性		
			2,469			
			R2決算			1,415
			R3決算			1,132
			R4予算			1,246
2	積算システム導入事業 大分県共同利用型積算システムの導入経費 土木建築部 土木課 事業開始年度 R2	・大分県共同利用型積算システム導入事業負担金	R1決算	必要性 効率性 有効性		
			—			
			R2決算			2,026
			R3決算			3,013
			R4予算			2,936
3	道路橋梁総務費(経常費分) 旅費・会議・分担金等の事務経費 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・旅費、事務費、公用車管理、街路灯・トンネル等電灯料、協会負担金など	R1決算	必要性 効率性 有効性		
			16,422			
			R2決算			15,892
			R3決算			20,233
			R4予算			21,998
4	道路維持費(経常費分) 道路維持管理に伴う、資材、手数料、修繕費等の事務経費 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・市道の維持管理、道路補修用資材の購入、登記手数料など	R1決算	必要性 効率性 有効性		
			59,118			
			R2決算			49,895
			R3決算			44,403
			R4予算			46,911
5	街路樹管理事業(経常費分) 街路樹を適正に管理することにより道路の気温上昇の抑制や防音防火等の環境面から安らぎの環境づくりを図るもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	樹木剪定委託料 1式 ・樹木の剪定、伐採、枯損等による植替え	R1決算	必要性 効率性 有効性		
			6,983			
			R2決算			6,820
			R3決算			6,300
			R4予算			6,426
6	道路補修事業 市道の舗装のひび割れや陥没、側溝の詰まり、路肩の崩壊等を補修し、車両等の通行の安全を確保するもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	令和3年度事業 ・道路維持補修工事 1式(側溝や路肩等の補修) ・舗装補修業務委託 1式(アスファルト舗装の補修)	R1決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 日常のパトロールにより必要な補修を行うとともに、多く寄せられる地域からの要望についても、優先順位を設け計画的な補修等に努める。	
			110,328			
			R2決算			114,550
			R3決算			130,000
			R4予算			100,000
7	道路ストック補修事業 (橋梁・トンネル) 重要構造物である橋梁やトンネルについて、法令点検により策定した長寿命化計画に基づき、計画的に補修工事を行うもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 H26	令和3年度事業(橋梁) ・橋梁点検 232箇所 ・橋梁工事 1箇所(小五馬橋) 令和3年度事業(トンネル) ・トンネル点検 2箇所 ・トンネル工事 1箇所(大石峠トンネル) 令和4年度 繰越額 43,406,300円 (橋梁点検業務、橋梁・トンネル補修設計、工事)	R1決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 法令点検により策定した長寿命化計画に基づき、計画的に補修を行う。	
			119,989			
			R2決算			101,137
			R3決算			198,113
			R4予算			246,926

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	道路ストック補修事業 (舗装・法面・照明) 道路の舗装、法面及び照明について、日常の点検等により補修が必要な箇所に優先順位を設け、計画的に補修工事を行うもの		令和3年度実績(舗装) ・御幸通り線 ・北豆田三郎丸線 ・町内線 ・赤岩湯線	R1決算	必要性	A
				65,524		
				R2決算	効率性	A
				25,391		
				R3決算	有効性	A
		84,039				
土木建築部 土木課		R4予算			66,250	
事業開始年度 H26						
9	三花地区交差点整備事業 国道212号4車線拡幅事業のうち新天神交差点において、協議の結果、交差点の市道側(西有田三花線)の交差点を改良・整備するもの		令和3年度は実施なし	R1決算	必要性	A
				3,215		
				R2決算	効率性	A
				11,726		
				R3決算	有効性	A
		0				
土木建築部 土木課		R4予算			-	
事業開始年度 H29						
10	橋梁改良事業 H29九州北部豪雨で甚大な被害を受けた小野川外3河川において大分県施行の河川改修事業にあわせ被災の一因となった橋梁の架替事業に対し、応分の負担を行うもの		令和3年度実績 (大肥川) 川崎橋、白岩橋 (二串川) 朝日橋	R1決算	必要性	A
				394,127		
				R2決算	効率性	A
				339,124		
				R3決算	有効性	A
		141,409				
土木建築部 土木課		R4予算			87,545	
事業開始年度 H30						
11	社会資本整備総合交付金事業 市道坂合線改良事業 拡幅整備することにより、地域の振興及び交通の安全を図るもの		全体事業延長 L=590m・W=5.0m (総事業費 113,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成23～25年度:測量・詳細設計・用地測長他 平成26～令和3年度:改良工事・用地測量他 ・令和3年度事業(区間内の進捗率 32.2%) L=120m, W=5.0m(舗装工事) ・令和4年度 繰越額 43,343,000円	R1決算	必要性	A
				33,543		
				R2決算	効率性	A
				19,684		
				R3決算	有効性	A
		10,018				
土木建築部 土木課		R4予算			52,215	
事業開始年度 H23						
12	社会資本整備総合交付金事業 市道北豆田三郎丸線改良事業 光岡地区の北側を東西に横断する幹線道路に右折レーンを設置するなど交差点部分の改良を行い、交通渋滞の解消や交通安全を図るもの		全体事業延長 L=250m・W=12.0～15.0m (総事業費 310,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成28年度:測量設計 平成29～令和3年度:改良工事・用地費・補償費他 ・令和3年度事業(区間内の進捗率 71.2%) (用地費、補償費) ・令和4年度 繰越額 15,738,639円	R1決算	必要性	A
				46,983		
				R2決算	効率性	A
				60,659		
				R3決算	有効性	A
		9,562				
土木建築部 土木課		R4予算			82,582	
事業開始年度 H28						
13	社会資本整備総合交付金事業 市道朝日ヶ丘線改良事業 道路の縦断勾配を緩和するなどの改良を行い、交通の安全を図るもの		全体事業延長 L=400m・W=12.5m (総事業費 244,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成28年度:測量設計 平成29年度～令和3年度:改良工事・用地測量他 ・令和3年度事業 L=360m, W=12.5m(改良工事、舗装工事)	R1決算	必要性	A
				83,473		
				R2決算	効率性	A
				86,114		
				R3決算	有効性	A
		45,494				
土木建築部 土木課		R4予算			-	
事業開始年度 H28						
14	社会資本整備総合交付金事業 市道本城線改良事業 拡幅改良を行うことにより、通行の安全を図るもの		全体事業延長 L=920m・W=6.25m (総事業費 465,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成26～29年度:測量設計・用地測量・改良工事他 平成30～令和3年度:改良工事・用地費・補償費他 ・令和3年度事業(区間内の進捗率 64.3%) L=58m, W=6.25m(改良工事、補償費他) ・令和4年度 繰越額 12,137,437円	R1決算	必要性	A
				57,062		
				R2決算	効率性	A
				40,593		
				R3決算	有効性	A
		18,148				
土木建築部 土木課		R4予算			85,441	
事業開始年度 H26						

No.	事業名・事業内容		令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
	担当部局					
15	社会資本整備総合交付金事業 市道野瀬部鎌手線改良事業 響峠バイパス事業と一体的に整備することにより、地域の振興及び交通の安全を図るもの		全体事業延長 L=120m・W=7.0(12.5)m (総事業費 72,100千円) 測量設計・改良工事・用地補償 ・年度別実績等 平成30年度:測量設計 令和元年度:地質調査 令和2～3年度:改良工事・解体工事一式他 ・令和3年度事業(区間内の進捗率 55.3%) L=120m, W=7.0m(改良工事・解体工事 一式) ・令和4年度 繰越額 32,224,076円	R1決算	必要性	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
				8,391	A	
				R2決算	効率性	
				2,163	A	
				R3決算	有効性	
		20,596	A			
土木建築部 土木課			R4予算			
事業開始年度 H30			32,225			
16	社会資本整備総合交付金事業 市道平和通り線改良事業 国道212号の4車線化と一体的に整備することにより、交通の安全を図るもの		全体事業延長 L=270m・W=18.0m (総事業費 206,000千円) 測量設計・改良工事・用地補償 ・年度別実績等 平成30年度:測量設計 令和元～3年度:改良工事・用地費・補償費 ・令和3年度事業 L=165m, W=18.0m(改良工事・舗装工事)	R1決算	必要性	廃止・完了 令和4年3月31日完了
				48,746	A	
				R2決算	効率性	
				86,590	A	
				R3決算	有効性	
		63,948	A			
土木建築部 土木課			R4予算			
事業開始年度 H30			-			
16	地域生活道路整備事業 住民生活に密着した比較的小規模な道路改良で、車輛の離合が困難な区間の拡幅改良や側溝整備などを行うための工事		幅員が狭小など緊急車輛の通行や離合が困難な区間の拡幅改良、老朽化した舗装の復旧、側溝の整備等を行う。 令和3年度事業 ・改良工事、舗装工事、側溝整備工事ほか 計8件 ・測量設計、用地費、補償費、手数料ほか 計9件 ・令和4年度 繰越額 35,234,966円	R1決算	必要性	現行どおり 今後の事業箇所について、優先順位の高いものから、順次実施する。
				138,760	A	
				R2決算	効率性	
				146,570	A	
				R3決算	有効性	
		160,146	A			
土木建築部 土木課			R4予算			
事業開始年度 H17以前			165,235			
17	辺地対策事業 交通条件等に恵まれず、生活の利便性の低い地域を対象に行う、道路の拡幅改良の工事		(辺地計画 H26～H30)・市道荒平後河内線改良事業 (辺地計画 R3～R7) ・市道袖の木原線改良工事他 全体事業延長 L=800m・W=5.0m (総事業費 220,000千円) ・年度別実績等 令和3年度事業 L=800m, W=5.0m(測量設計、地質調査) ・令和4年度 繰越額 20,000,000円	R1決算	必要性	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
				24,163	A	
				R2決算	効率性	
				-	A	
				R3決算	有効性	
		0	A			
土木建築部 土木課			R4予算			
事業開始年度 H17以前			600,000			
18	大肥川改良復旧関連事業 大分県が実施する大肥川の改良復旧護岸を活用し、市道として緊急道路を整備を図るもの		市道瀬部白岩線新設事業 全体事業延長 L=600m・W=5.0m (総事業費 116,000千円) 改良工事・舗装工事・測量設計・用地補償費他 ・年度別実績等 令和元年度:分筆測量・不動産鑑定 令和2年度:測量設計・分筆測量 令和3年度:改良工事(L=515m, W=5.0m) (区間内の進捗率 57.8%) ・令和4年度 繰越額 27,000,000円	R1決算	必要性	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
				2,774	A	
				R2決算	効率性	
				15,226	A	
				R3決算	有効性	
		63,312	A			
土木建築部 土木課			R4予算			
事業開始年度 R1			49,000			
19	橋梁維持費(経常費分) 市道橋梁の維持管理、修繕補修を行うことで通行の安全確保を図るもの		令和3年度事業 ・橋梁補修工事 2件	R1決算	必要性	
				500		
				R2決算	効率性	
				500		
				R3決算	有効性	
		486				
土木建築部 土木課			R4予算			
事業開始年度 H17以前			500			
20	中津日田道路整備推進事業 中津日田道路の全面開通に合わせ、周辺の市道の整備を行うもの		令和3年度事業 ・懸垂幕、看板設置	R1決算	必要性	現行どおり 中津日田道路の早期の完成を目指し、関係機関への働きかけを行うとともに、関連する周辺の市道等の整備を行う。
				-	A	
				R2決算	効率性	
				-	A	
				R3決算	有効性	
		239	A			
土木建築部 土木課			R4予算			
事業開始年度 R3			16,500			

令和3年度 行政評価調査書

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	⑤ 公共交通の維持と確保	企画振興部長 後藤靖孝

目指すべき姿	効率的・効果的な公共交通網の構築
--------	------------------

主要施策に対する主な取組	地域の実情に即した生活交通の確保と利用しやすい公共交通の再構築
	JRに対する市内から都市部への所要時間短縮等の働きかけ

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
市内公共交通年間利用者数（人）	過疎地域持続的発展計画	167,000	186,156	160,878	144,802			未達成
日田から福岡都市圏・久留米域間を公共交通で通勤・通学する者（人）	担当課調べ	120	123	118	128			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	日田から福岡都市圏・久留米域間を公共交通で通勤・通学する者については、目標値に達しているものの、公共交通年間利用者数は目標値を大きく下回ったことから、「進展が大きくない」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> 市内中心市街地を運行する市内循環バスについては、令和3年4月からの自転車通学生のヘルメット着用義務化によるDコース7:54便の通学利用者急増に伴い、通学時の交通手段を確保するため続行便の運行を開始した。 被災したJR日田彦山線については、2023年夏開業予定のBRT運行に関して利用者の利便性向上を図るため、駅の改修や停留所設置に向け協議を進めた。 上・中津江デマンドバスについては、これまでに得たデータや関係者との協議を元に運行台数を1台減らし、加えてバス車両1台を更新のタイミングでサイズダウンし効率化を図った。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大およびその影響が長期化していることから、利用者数が大幅に減少し目標値を下回ったものの、市内循環バスの一部コースについては、通学利用希望者の増加に伴い続行便の運行を開始したことにより、新型コロナウイルス発生前と変わらない利用者数へと回復した。</p> <p>市内公共交通の利用者数については、高速バスや鉄道等と比較して感染症拡大による減少からの回復が早く、また、減少幅が小さいことから、市民生活に欠かせない重要な交通手段であることが分析できる。</p>
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>令和4年度、現在の計画を見直し、令和5年度から5年間の市の公共交通に関する方向性及び取組を示す新たな「日田市地域公共交通計画」の策定に取り組むことから、高齢者の免許返納問題や各地域からの移動需要に応じた「持続可能な公共交通ネットワークの維持確保」を図るため、地域住民と共に、より効率的な地域の利用実態・移動需要に応じた交通体系の構築に努める。</p> <p>また、市内循環バスひたはり号の運行ルート及びダイヤの見直し等による再編を行うとともに、利用促進や利便性の向上を図るため、HP・SNSを活用した運行状況の情報発信や利用者にはわかりやすい公共交通マップ作成等の取り組みを行う。</p>
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	地方バス路線維持対策事業 移動制約者の交通手段を確保するため、民間バス会社の赤字路線(14路線)に対し、路線維持のための補助金を交付するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・事業費 補助額:51,079,000円 ・補助額内訳及び輸送人員 日田バス 8路線:46,961,000円 34,199人 西鉄バス久留米 2路線:1,127,000円 4,339人 大交北部バス 2路線:2,991,000円 17,026人 ※輸送人員はR2.10～R3.9の実績	R1決算	必要性 A	現行どおり 「バス路線の見直し基準」により、大野線及び出野線、済生会線は令和2年4月末で廃止し乗合タクシー等へ転換見直しを行ったため当面は現状を維持するが、時刻や便の変更など必要な見直しは行っていく。
			47,759		
			R2決算	効率性 C	
			47,375		
			R3決算	有効性 B	
51,079					
R4予算	50,568				
2	上・中津江デマンドバス運行事業 公共交通機関がない上津江・中津江地区において、デマンドバスを運行する 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・事業費 33,567,880円 ・輸送人員 10,572人 ※輸送人員はR2.10～R3.9の実績	R1決算	必要性 A	見直しが必要 R3年度から運行台数を1台減らす見直しを行った。利用者1人当たりのコストが他の事業に比べて大きいことから、今後も利用状況を分析し、運行台数や時刻、料金等必要な見直しを行っていく。
			37,346		
			R2決算	効率性 C	
			36,514		
			R3決算	有効性 B	
33,568					
R4予算	35,520				
3	コミュニティバス運行事業 高齢化が進み移動制約者が増える中で、高齢者等が通院や買い物に利用しやすい低床バスを安価で循環運行する 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	○運行委託料 ひたはしり号:48,334,323円 ○その他経費 消耗品費:27,800円 玖珠町コミュニティバス山浦線運行費負担金:46,545円 ○輸送人員 ひたはしり号:68,469人 ※輸送人員はR2.10～R3.9の実績	R1決算	必要性 A	見直しが必要 市内循環バスひたはしり号については、地域からの乗入要望を考慮し、運行ルート・ダイヤの見直し等を行い、総合的に再編する。
			43,151		
			R2決算	効率性 B	
			43,309		
			R3決算	有効性 A	
48,409					
R4予算	58,291				
4	乗合タクシー運行事業 交通空白地域に居住する住民の通院や買い物等の移動手段を確保するため、事前予約制による乗合タクシーを自宅近くから最寄りの駅やバス停までの間において運行するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	○運行委託料 乗合デマンド:10,832,600円 おでかけ支援:246,500円 ○大鶴駅構内使用料 19,800円 ○その他経費(消耗品費) 7,128円 ○輸送人員 乗合デマンド:6,694人 おでかけ支援:284人 ※輸送人員はR2.10～R3.9の実績	R1決算	必要性 A	拡充 今後も本事業の実施により、乗合デマンドタクシーの運行地域の拡充を進め、市内に点在する公共交通空白地域の解消を図る。
			3,832		
			R2決算	効率性 A	
			10,798		
			R3決算	有効性 A	
11,106					
R4予算	12,428				
5	公共交通対策事業 地域公共交通会議及び地域公共交通確保維持協議会に係る経費、夜明駅・大鶴駅等の駅舎等に係る経費、日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会への負担金 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	○地域公共交通会議及び地域公共交通確保維持協議会に係る経費(会議委員への謝礼・旅費、協議会への負担金) 0円 ※R3はすべて書面開催 ○夜明駅・大鶴駅・豊後中川駅・杉河内駅の駅舎等に係る経費(消耗品費、光熱水費、修繕料、清掃業務委託料、農集排使用料) 2,133,514円 ○日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会負担金 277,000円	R1決算	必要性	
			1,911		
			R2決算	効率性	
			2,075		
			R3決算	有効性	
2,411					
R4予算	2,211				
6	福祉バス運行事業 スクールバスの空き時間を利用し、公共交通空白地域における高齢者及び障がい者等交通弱者の利便を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	事業費 11,693,687円 ・輸送人員 3,252人 6路線(大鶴線、堂尾線、串川線、月出山線、高花線、尾当線) ※輸送人員はR2.10～R3.9の実績	R1決算	必要性 A	見直しが必要 利用者の利便性向上及び事業効率性の両立を図るため、市の公共交通体系を全体的に見直す中で、当該事業についても路線廃止及び代替手段の検討等見直しを行う。
			11,220		
			R2決算	効率性 C	
			11,421		
			R3決算	有効性 B	
11,694					
R4予算	12,102				
7	企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度		R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算					

令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 土木課
	主要施策	⑥ 安全・安心で自然環境を活かした河川整備	土木建築部長 松木 弘和

目指すべき姿	自然環境に配慮し、自然災害による被害をできるだけ小さくするための河川整備
--------	--------------------------------------

主要施策に対する主な取組	防災・減災及び自然環境に配慮した河川整備の実施

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
県河川草刈実施延べ延長(m)※令和3年度より大分県にて実施	担当課調べ	75,780	75,780	69,060	-	-	-	-
里道水路維持管理事業実施箇所数(箇所)※直接施工	担当課調べ	5	5	5	5			達成
原材料支給(団体)	担当課調べ	22	22	17	18			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	里道水路維持管理事業において、直接施工の事業実施箇所数は目標値に達し、原材料支給の団体数についても、おおむね指標の目標値に達しているため、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<p>良好な生活環境を実施する河川環境の保持と作業を通じた地域活性化の観点から事業を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準用、普通河川維持補修工事 施工実施箇所 3箇所 ・里道水路の維持管理及び補修工事 施工実施箇所 5箇所
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	河川等の維持管理については、地域の活動団体との調整を図りながら、河川の草刈りや維持補修が必要な箇所の水路及び、里道等の維持補修を行うことで、減災や河川環境の向上につながっている。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>県河川の草刈り契約については、令和3年度より大分県が実施団体と直接契約を行い実施することとなった。</p> <p>河川の維持管理については、パトロールや地元からの情報提供等により河川の状況把握に努め、必要な補修を迅速に実施し、被害を未然に防止するなど、安全な地域生活の確保に取り組む。</p> <p>里道及び水路の維持管理については、引き続き、地区要望に対して必要な補修や原材料支給を行いながら、適切な維持管理に努める。</p>
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	市管理河川維持管理事業 市の管理する河川の維持管理に要する修繕費 土木建築部 土木課 事業開始年度 -	準用河川及び普通河川の維持管理に要する修繕費 ・準用河川修繕工事 2件 ・普通河川修繕工事 1件	R1決算	必要性		
			1,000			
			R2決算			効率性
			1,000			
			R3決算			
896						
R4予算	有効性	1,000				
2	里道水路維持管理事業 法定外公共物管理(里道水路等)の維持管理工事 令和3年度事業 ・工事件数 5件(水路、里道の補修) ・原材料支給 18団体 土木建築部 土木課 事業開始年度 H23	法定外公共物管理(里道水路等)の維持管理工事	R1決算	必要性	現行どおり 高齢化社会が進むことで、法定外公共物の維持管理が困難な地区の増加に伴い、直接施工案件の増加が見込まれる。よって引き続き本事業を継続する。	
			5,902	A		
			R2決算			効率性
			5,475			B
			R3決算			
14,181						
R4予算	有効性	9,291	A			
3	準用河川改修事業 市が管理する準用河川に対し、近年多発自然災害による増水から、住民の生命・財産を守るため、護岸の整備を行うもの 土木建築部 土木課 事業開始年度 R3	令和3年度事業 ・準用河川秋原川改良事業 改良工事 1件、設計業務 1件	R1決算	必要性	現行どおり 近年多発する自然災害による増水に伴い発生する家屋等への浸水被害を軽減するため、引き続き本事業を継続する。	
			-	A		
			R2決算			効率性
			-			A
			R3決算			
4,063						
R4予算	有効性	8,000	A			
6			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算	有効性		
			事業開始年度			
7			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算	有効性		
			事業開始年度			

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	① 市営住宅の整備・維持管理	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	市営住宅の住環境整備
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	市営住宅の長期的な維持管理及び計画的な改修等による長寿命化の推進 多様化する課題に対応した住宅の提供と安定した居住環境の維持

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
住環境整備戸数(外部塗装等)(棟)	日田市公営住宅 等長寿命化計画	10	8	10	9			未達成
法定点検等委託(件) ※R3年度より直営にて点検実施	日田市公営住宅 等長寿命化計画	15	15	15	-			-
建替・改善戸数(棟)	日田市公営住宅 等長寿命化計画	0	-	0	-			-

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	法定点検の業務委託は令和3年度から直営で実施することとなり、15件実施した。住環境整備戸数については、9件の実施となったもののほぼ目標値に達したので、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<p>入居者からの要望等も踏まえながら、随時住戸の営繕に取り組んだ。</p> <p>建築基準法等に基づく住宅の法定点検、計量法に基づく水道隔測メータの取替、並びに長寿命化計画に基づく住宅の外部塗装、エレベータの改修を行いながら、住宅の長寿命化、安全性の確保などにより住環境の整備を講じた。また、高齢者・障がい者の就労支援の観点からシルバー人材センター、障害者就労継続事業所を積極的に活用しながら、樹木管理や住戸のハウスクリーニングなどを行った。</p> <p>令和3年度に城内団地301号棟の大規模改修工事に着手し、令和4年8月に完成を予定している。</p> <p>また、大分県のマスタープランを受けて、長寿命化計画の見直しを行った。</p>
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>法定点検や長寿命化計画等を踏まえ、住宅及び付帯設備の点検、改修を着実に履行するとともに、経年劣化による住戸の修繕を行いながら、入居者が安心して暮らせる住環境の整備及び維持管理を実施することができた。</p> <p>城内団地建替事業については、最終の工事である301棟の大規模改修を令和4年8月1日竣工予定で取り組んでおり、入居者に対しては、工事スケジュールの事前説明を行い、期間中の仮移転等の事務を円滑にすすめることができた。</p>
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>長寿命化計画に基づき、引き続き、住環境の整備など居住水準の向上を図る。</p> <p>今後、予定する三和団地、京町・北友田住宅の建替事業にあつては、少子高齢化等の社会情勢の変化や入居者ニーズを把握するとともに、適正管理戸数を念頭に団地を集約するなど、維持管理コスト、ライフサイクルコストの縮減を図る。</p>
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	住宅管理費 市営住宅の維持管理に要する費用 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17以前	市営住宅(1,174戸)の維持管理に要する経費(営繕)	R1決算	必要性 効率性 有効性	
		・修繕料(262件) 9,998,155円	42,907		
		・委託料 23,331,308円	R2決算		
		空き部屋等清掃 消防設備点検 エレベータ保守 樹木管理	46,614		
		受水槽貯水清掃	43,121		
		R4予算	42,748		
2	市営住宅ストック総合整備事業 住宅及び付帯設備等の改修・工事 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H20	室内改修、屋根・外壁等外部塗装、エレベータ改修	R1決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 長寿命化計画に基づく快適な住環境の整備や安全性の確保、並びに公共施設等総合管理計画に基づく適正な管理戸数の実現に向け取組を推進する。
		・修繕料 16,778,997円	49,402		
		・退去後室内改修等(103件)	54,761		
		・工事請負費 32,075,900円	R3決算		
		月隈D棟EV改修 坂井町消防設備改修 月隈ガス漏えい補修 水道隔測メータ取替 戸ノ上住宅外部塗装	49,097		
		R4予算	60,000		
3	城内団地建替事業 城内団地301棟の大規模改修を行うもの 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H20	301棟大規模改修工事(R3～R4継続費)	R1決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 令和4年9月から供用を開始する予定で取組みを進めている。(24戸) 完成後は従来入居者の戻り入居を行い、空き住戸については、定期募集により入居者を決定する。
		・工事請負費 163,295,000円(R3年度分)	72,178		
		建築主体工事 電気設備工事 機械設備工事	5,324		
		・補償金(17件) 2,907,000円	R3決算		
		移転補償費(仮移転)	167,206		
		R4予算	206,809		
4			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
		事業開始年度			
5			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
		事業開始年度			
6			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
		事業開始年度			
7			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
		事業開始年度			

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	② 民間住宅に対する支援等	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	大地震時における木造住宅の倒壊等による被害軽減。高齢者世帯の安心・安全の確保や子育て世帯の負担軽減。空家対策による住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全。
--------	--

主要施策に対する主な取組	地震対策への支援
	暮らし方の変化に対応した住宅改修等への支援
	空き家等に対する措置や適正管理に関する助言、情報提供及び問題意識の啓発
	空き家等の有効な利活用等に対する支援及び補助制度の充実

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
耐震診断補助件数(件)	日田市耐震改修促進計画	20	11	8	2			未達成
耐震改修補助件数(件)	日田市耐震改修促進計画	10	2	3	2			未達成
危険ブロック塀等除却補助件数(件)	日田市耐震改修促進計画	10	14	12	3			未達成
三世帯同居世帯リフォーム補助件数(件)	担当課調べ	4	5	3	6			達成
危険空家等除却補助件数(件)	日田市空家等対策計画	2	2	4	3			達成
がけ地近接等危険住宅移転事業補助件数(件)	担当課調べ	1 (R3)	-	-	1			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	リフォーム補助件数、危険空家等除却補助件数及びがけ地近接等危険住宅移転事業補助件数は目標に達したが、耐震診断補助件数、耐震改修補助件数及び危険ブロック塀等除却補助件数が目標に達していないことから「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	耐震関係は、耐震キャラバン(7/29～8/19)、無料簡易耐震診断(12/7～10)などを実施し耐震化の必要性についての説明を行った。危険ブロック塀等除却補助は、所有者に2回目の個別訪問(1月下旬～2月初旬)を実施し除却を働きかけた。リフォーム補助は、三世帯同居の要件が緩和されたことを積極的に周知した。空家対策は9月に空家等対策計画の第2期計画を策定し、11月に宅地建物取引業協会と「空家等の流通・利用促進に関する協定」を締結するとともに利活用が見込めない危険な空家は所有者に対し除却を働きかけた。がけ地近接等危険住宅移転事業補助は、広報・ホームページ及びチラシを各振興局に設置するなど制度の周知を行った。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	耐震関係は、熊本地震以降年々関心度が薄れていることや改修費用負担などで耐震化が進まないことが課題となっている。危険ブロック塀等除却補助は当初の個別訪問から2年が経過し、危険性に対する関心度が薄れていることから2回目の個別訪問を行った。リフォーム補助件数は、三世帯同居の要件が緩和されたことにより、目標値に達しており今後も引き続き制度の周知に努めていく必要がある。危険空家等除却補助件数は、目標値には達しているものの危険空家は数多くあることから、1件でも多く除却を推進していく必要がある。がけ地近接等危険住宅移転事業補助は、危険住宅の除却費用に対する補助、代替住宅取得にかかる借入金の利子補給という制度内容であることから、自己資金を有すること・住み慣れた環境から移転を要することなど、相談はあるものの申請に至らない状況が見られる。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	耐震関係は、住宅相談会や無料簡易耐震診断などを通じて、まずは費用負担の少ない耐震診断を促進することで次の耐震改修に繋げていく。危険ブロック塀等除却補助は、危険性のあるブロック塀等の所有者に対して、引き続き除却を働きかけていく。リフォーム補助は、引き続き事業の周知に努める。空家対策は、利活用が見込める空家は民間市場への流通を促進し、危険な空家は補助事業を活用した除却を働きかける。特に危険性が高く改善が見込めない空家は特定空家等への認定(代執行)を検討する。がけ地近接等危険住宅移転事業は広報・ホームページで周知を図るとともに、チラシの設置場所の拡大を検討する。
------	---

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	上下水道局経営管理課、施設工務課
	主要施策	③ 水道の整備	上下水道局長 小埜英郎

目指すべき姿	安全、安心な水道水を供給すると共に健全な事業運営に努める
--------	------------------------------

主要施策に対する主な取組	的確な経営、財政状況の把握
	将来の需要等を見据えた水道施設の適正化や統廃合、広域化の検討
	水道事業の効率化の推進
	水道施設等の耐震化及び長寿命化並びに適正な維持管理
	水道未普及地域における生活用水確保のための支援
	安全安心な水道水の確保

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
経常収支比率(%)	担当課調べ	106	106	109	107			達成
施設統廃合等検討箇所数(箇所)	担当課調べ	1	1	1	1			達成
施設利用率(%)	担当課調べ	54	54	60	63			達成
上水道の管路の耐震化率(%)	第6次日田市総合計画	7.90	0.12(H27)	8.61	8.75			達成
老朽化施設・設備・管路の更新実施件数(件)	担当課調べ	12	14	13	5			未達成
市民への啓発活動件数(件)	担当課調べ	1	1	0	0			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	老朽化施設・設備・管路の更新実施件数は、他事業との調整により来年度以降へ延期となった工事や、発注済みだが繰越しとなった工事が生じたことから5件の実績となったため、更新実績は進まなかった。市民への啓発活動件数は、水道週間の街頭活動を予定していたが、コロナ禍の影響で中止となった。その他の測定指標においては、目標値に達していることから、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	上水道の管路の耐震化は、令和3年度に約0.77km程度の管路を整備し、目標値の7.90%を達成することができた。 また、日田市水道事業基本計画等策定事業において、料金徴収、維持管理、施設や設備機器整備など多様な側面から、水道事業の現状を分析・評価し、課題を抽出した上で、計画給水区域・人口・給水量等の基本事項を設定し、概ね15年間に必要となる施設の更新等に関する計画の策定作業を進めた。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	経常費用に占める経常収益の割合を示す経常収支比率、1日配水量に占める1日最大配水量の割合を示す施設利用率ともに基準値を上回っているが、引き続き公営企業会計の手法により経営状況の分析を進め、経営の改善に努める必要がある。 上水道の管路の耐震化率は、令和2年4月の統合簡水の追加により一時的に率が上がったが、管路の総延長が大幅に増加したため第6次日田市総合計画に掲げる目標値(令和9年:16.3%)を達成するには、令和5年度以降の各年約7.1km整備する必要がある。 現状の施工延長では、令和4年度までは目標を達成できる見込みであるが、令和5年度以降は施工延長の増進を行わないと目標達成は厳しい状況である。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	簡易水道事業(26施設)を水道事業に経営統合したことにより、水道管等の施設が大幅に増え、老朽化等への対応が大きな課題であるが、水道サービスの安全で安定した提供を見据え、現在策定中の水道事業における総合的な長期計画である水道事業基本計画等において、耐震化率等の目標達成など、効率的で持続可能な事業運営に努める。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	日田市水道事業基本計画等策定事業 水道事業の現状を料金徴収、維持管理、施設や設備機器整備など多様な側面から分析・評価し課題を抽出した上で、計画給水区域・人口・給水量等の基本事項を設定し、概ね15年間に必要となる施設の更新等に関する計画を策定するもの 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 R2	・水道事業基本計画(R2～R4) ・アセットマネジメント計画(R2～R4) ・水道ビジョン(R3～R4)	R1決算	必要性 A	現行どおり 策定したアセットマネジメント計画等により、適正な維持管理・更新を行う。
			—		
			R2決算	効率性 A	
			17,900		
			R3決算	有効性 A	
0					
R4予算	15,700				
2	上水道建設改良事業 安全・安心な水道水を供給するため、老朽化が進む管路更新や道路改良工事等に併せて、耐震性を備えた水道管を整備するもの 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 S27	・(R2線)上水道市道平和通り線配水管布設替工事・(R2線)上水道市道若宮三芳校線外配水管布設替工事・上水道国道212号配水管移設工事(その2)・上水道市道松伏線配水管布設替工事・上水道国道386号配水管布設替工事	R1決算	必要性 A	現行どおり 水道施設が老朽化しているため、更新事業を継続する。頻繁な道路の掘り返し等を防止するため、大分県等の道路改良工事等と同時施工し、道路の占用の規定に準じ、維持管理を行う。
			—		
			R2決算	効率性 A	
			205,798		
			R3決算	有効性 A	
58,797					
R4予算	279,480				
3	一般管理費(施設工務課) 給水施設の適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となるよう継続して取り組む経費 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H17以前	□総事業費 需用費 25,453,164円 役務費 5,280,768円 委託料 15,680,300円 使用料及び賃借料円 266,792円 工事請負費 1,082,840円 公課費 8,200円 合計 47,772,064円	R1決算	必要性 A	現行どおり 適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となることから、継続して取り組んでいく必要がある。
			10,255		
			R2決算	効率性 A	
			45,898		
			R3決算	有効性 A	
47,773					
R4予算	53,356				
4	水道未普及地域整備補助事業 市が運営する水道が普及していない地域において、安心して飲める水を確保するために、必要な施設整備等に要する費用の一部を助成するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・給水施設整備工事 2件	R1決算	必要性	
			2,198		
			R2決算	効率性	
			1,843		
			R3決算	有効性	
3,263					
R4予算	1,500				
5	鶴田・平野・合鶴地区飲料水維持管理事業 中津江村鶴田、平野、合鶴地区の飲料水供給施設維持管理を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・飲料水供給施設管理 給水人口 19人	R1決算	必要性	
			2,835		
			R2決算	効率性	
			2,274		
			R3決算	有効性	
2,360					
R4予算	2,589				
6	飲用井戸等施設事業 給水施設の対象とならない飲用井戸施設の管理を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・飲用井戸施設管理 中津江村:6施設 給水人口 36人 上津江町:3施設 給水人口 18人	R1決算	必要性	
			3,858		
			R2決算	効率性	
			3,974		
			R3決算	有効性	
3,282					
R4予算	3,261				
7	飲料水検査事業 水道未普及地域における飲料水の水質検査を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・飲料水検査件数 67件	R1決算	必要性	
			470		
			R2決算	効率性	
			456		
			R3決算	有効性	
457					
R4予算	578				

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	飲用井戸施設移管等整備事業		・実績なし	R1決算	必要性	現行どおり 人口減少や高齢化等の状況を考慮しつつ、地元の合意を得られた施設について移管を進める。
	日田市飲用井戸施設のうち地元移管への合意が得られた飲用井戸施設の移管に伴う施設整備を行うもの			0		
				R2決算	効率性	
				0		
				R3決算	有効性	
		0	A			
市民環境部 環境課		R4予算				
事業開始年度 H26		0				

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	上下水道局経営管理課、施設工務課
	主要施策	④ 下水道等の整備	上下水道局長 小埜英郎

目指すべき姿	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全
--------	---------------------

主要施策に対する主な取組	下水道の整備計画区域の見直しによる下水道事業の計画的な推進及び下水道区域外における合併処理浄化槽の普及
	下水道施設のストックマネジメント計画に基づく適正な維持管理
	浸水被害の軽減に向けた雨水排水施設の整備及び適正な維持管理

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
下水道普及率(日田市全体・公共)(%)	日田市生活排水処理施設整備構想	69.1	66.6 (H25)	71.3	71.9			達成
管路長寿命化(マンホール蓋)交換箇所(箇所)	公共下水道管路施設長寿命化計画	5	22	0	5			達成
浸水対策実施件数(件)	日田市雨水対策基本計画	2	3	0	1			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 下水道普及率及び、マンホール蓋交換については目標値を達成し、浸水対策実施件数については、城内雨水幹線の一部を完了し、その他の雨水幹線の工事を施工中のため供用開始までには至らず未達成となったものの、令和4年5月には完成予定のため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
 管路施設の長寿命化対策では、マンホール蓋5箇所について交換が完了した。
 浸水対策工事は、城内雨水幹線の改修を下流部から施工しており1箇所完了したが、三本松新町バイパス枝線、天神雨水幹線、財津雨水幹線については工事施工は行っているが、上下流部の施工が完了していないため対策完了ではないものの、雨水の出水による被害の軽減が図られている。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 下水道普及率については、平成29年度に概成しており、目標値は達成している。
 管路の長寿命化については、定期的な点検及び修繕計画の策定を行ない、計画的な管路更新を実施している。
 浸水対策の実施については、現在、城内雨水幹線(H30～R11)、天神雨水幹線(R1～R5)、財津雨水幹線(H30～R7)、三本松雨水支線1号(R3～R4)を実施中で浸水被害の軽減に努めている。
 また、各戸で雨水貯留施設を設置する場合に助成を行う、雨水貯留施設設置補助事業においては、補助件数がない状況であり、市民への周知方法や事業への取り組みについて検討が必要である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
 今後の下水道の整備は、令和2年度に策定したストックマネジメント計画及び最適整備構想に基づき、計画的かつ適切な維持管理に取り組む。
 また、浸水被害軽減に向けて、現在の雨水対策基本計画を踏まえた対策を進めるが、花月川河川改修事業に併せ、雨水対策基本計画の見直しも視野に入れ、雨水排水施設の整備や適正な維持管理に努める。
 花月川沿川と石井工業団地の浸水被害軽減対策として、雨水排水ポンプ配備事業を実施しており、内水氾濫による浸水被害の軽減を目指している。併せて、雨水貯留施設の設置を推進するため、市ホームページの掲載や、イベント等の際に制度の周知を図ることにより、雨水の流出抑制及び市民の防災意識向上に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	河川総務管理費	<input type="checkbox"/> 国土交通省水門管理分 60箇所 ・委託料: 7,827,668円 <input type="checkbox"/> 日田市水門管理分 45箇所 ・委託料: 3,194,264円 など	R1決算	必要性		
	水門の管理費等		12,847			
			R2決算			効率性
			13,291			
			R3決算			有効性
	11,022					
	上下水道局 施設工務課	R4予算				
	事業開始年度 H17以前	11,538				
2	雨水(支)線水門整備事業	<input type="checkbox"/> 総事業費 ・雨水幹線修繕(水門) 1箇所: 16,387,000円 計 16,387,000円	R1決算	A	現行どおり 雨水をスムーズに排水させるために老朽化した水門等を年次計画により整備する事業のため継続した取組が必要である。	
	雨水幹(支)線水門の整備などに、係る経費		3,378			
			R2決算			A
			22,106			
			R3決算			A
	16,387					
	上下水道局 施設工務課	R4予算				
	事業開始年度 H17以前	17,969				
3	雨水排水ポンプ配備事業	<input type="checkbox"/> 総事業費 ・緊急配備事業(梅雨期) 電気料:1,062,600円 保険料: 92,950円 委託料:4,287,195円	R1決算	A	現行どおり 河川が避難判断水位に達し、内水氾濫が発生した場合、浸水を排水することで被害の軽減を図ることを目的とした事業であり、継続した取組が必要である。	
	河川からの越水及び内水氾濫による浸水被害の軽減を図るため経費		13,829			
			R2決算			A
			6,189			
			R3決算			A
	5,443					
	上下水道局 施設工務課	R4予算				
	事業開始年度 H24	9,234				
4	雨水貯留施設設置補助事業	雨水貯留タンクの設置 0件 補助金額 0千円(事業費の1/2)	R1決算	A	見直しが必要 水害防除に対する市民意識の向上を図ることが目的であり、今後も継続していく必要があるため、市民への周知方法や事業への取り組みについて見直しを図る。	
	雨水の流出抑制及び市民の防災意識向上のため、各戸で雨水貯留施設を設置する場合に助成を行い、水害の発生しにくい都市づくりに継続的に取り組む経費		74			
			R2決算			A
			6			
			R3決算			A
	0					
	上下水道局 施設工務課	R4予算				
	事業開始年度 H30	1,000				
			R1決算			
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
		事業開始年度				
			R1決算			
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
		事業開始年度				
			R1決算			
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
		事業開始年度				

令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	⑤ 法令や条例に基づく規制による誘導等	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	法令や条例に基づく指導等による良好な住環境の形成
主要施策に対する主な取組	無秩序な土地開発等に対する適正な誘導及び指導等

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		

目標達成度合いの測定結果								
測定指標無し	-							
(判定理由)								

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)								
【令和3年度に実施した具体的施策・取組】								
日田市環境保全条例に基づく土地開発協議:24件 (内 分譲宅地開発:10件(94区画))								
【測定指標の分析】又は【自己評価】								
一定規模を越える土地の開発については、土地開発協議により土地造成に係る内容について適正な協議と指導等を行うことで、無秩序な土地開発の抑制と良好な宅地水準が確保できている。								

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性								
【施策】								
今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行うことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図るとともに、環境悪化が懸念される開発については、地元との調整も図りながら適切な指導等を行っていく。								

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	土地開発協議 日田市環境保全条例の基づく、1,000㎡以上の土地開発についての協議 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・土地開発協議件数 24件	R1決算	必要性	現行どおり 今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行うことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図る。	
			-			A
			R2決算	効率性		
			-			
			R3決算	B		
-						
R4予算	有効性	A				
-						
2			R1決算	必要性		
			-			A
			R2決算	効率性		
			-			
			R3決算	B		
-						
R4予算	有効性	A				
-						
3			R1決算	必要性		
			-			A
			R2決算	効率性		
			-			
			R3決算	B		
-						
R4予算	有効性	A				
-						
4			R1決算	必要性		
			-			A
			R2決算	効率性		
			-			
			R3決算	B		
-						
R4予算	有効性	A				
-						
5			R1決算	必要性		
			-			A
			R2決算	効率性		
			-			
			R3決算	B		
-						
R4予算	有効性	A				
-						
6			R1決算	必要性		
			-			A
			R2決算	効率性		
			-			
			R3決算	B		
-						
R4予算	有効性	A				
-						
7			R1決算	必要性		
			-			A
			R2決算	効率性		
			-			
			R3決算	B		
-						
R4予算	有効性	A				
-						

令和3年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	教育庁 文化財保護課
	主要施策	① 歴史・文化や自然環境を活かした公園・緑地の整備	教育次長 中山敏章

目指すべき姿	日田の歴史や自然と調和した公園
--------	-----------------

主要施策に対する 主な取組	地域の特性や文化資源を活かした公園等の整備及び保全
	地域木材を使用した公園施設の整備

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
(判定理由)	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
<p>ガランドヤ古墳ガイダンス施設内の展示工事や総合案内板等の案内施設の整備工事を行った。 ガランドヤ古墳の2号墳環境調査施設の温湿度調査委託を行った。 史跡ガランドヤ古墳保存整備委員会を1回開催した。 公園の供用開始に向けて施設の維持管理業務を行った。 1次整備の完了に伴い、オープニングイベントを行い、公園の供用を開始した。</p>

【測定指標の分析】又は【自己評価】
<p>当初の予定通り令和3年度中の公園供用開始に向けて、展示工事や案内施設整備工事を完了することが出来た。 2次整備に向けて必要となる2号墳の環境調査の委託を行った。 予定どおり1次整備が完了し、公園の供用を開始することが出来、整備委員会も一旦終了することが出来た。 公園の運用方法や活用方法について検討を行うことが出来た。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
<p>令和3年度末に供用を開始したガランドヤ古墳公園の維持管理に努めながら、整備基本計画や公開基準に基づいて古墳の公開や解説を行うことで、公園の活用に努める。 また、公開に向けて、歴史団体や地元自治会などを対象に案内ガイドの育成を進める。 そのほか、2号墳については、環境調査を一定期間実施し、現状の環境の把握及び装飾壁画の保存に必要な環境条件の研究を行った上で、保存のあり方について検討を行う。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	ランドヤ古墳群保存整備事業 国史跡に指定されているランドヤ古墳群の適切な保存及び活用を図るため、史跡公園として整備を行うもの 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	【整備活用経費】 ・ガイダンス棟展示工事 14,953,400円 ・案内施設整備工事 5,874,000円 ・備品等購入費 322,850円 ・普及啓発・イベントほか事務経費 1,196,243円 【調査ほか】 ・2号墳等の環境調査 412,263円 ・保存整備委員会等の開催(1回)144,650円	R1決算 55,985 R2決算 30,142 R3決算 22,904 R4予算 450	必要性 A 効率性 A 有効性 B	現行どおり 2号墳の環境調査を一定期間行った上で、保存のあり方について検討を行う。		
		【維持管理委託経費】1,061,616円 ・公園施設機械警備委託 ・芝・生垣ほか除草維持維持管理業務ほか ・清掃、鍵開閉業務ほか 【そのほか経費】210,998円 ・光熱水費 ・消耗品費	R1決算 - R2決算 725 R3決算 1,273 R4予算 2,446	必要性 A 効率性 A 有効性 A		現行どおり 本事業は、予定通り令和3年度末に供用を開始した歴史公園の維持管理事業であり、引き続き適切な維持管理に努めていく。	
		教育庁 文化財保護課 事業開始年度 R2					
3	事業開始年度		R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
4	事業開始年度		R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
5	事業開始年度		R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
6	事業開始年度		R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			
7	事業開始年度		R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性			

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 身近な公園の整備	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	地域バランスを考慮した公園
--------	---------------

主要施策に対する主な取組	地域バランスに配慮した公園の整備
	私有地等を有効活用した借地公園の整備

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
(判定理由)	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
地域コミュニティの活性化を図るため、亀山ポケットパークを整備した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
庄手川遊歩道沿いにおいて、地域コミュニティの活性化や憩いの場となる公園整備が完了した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
今後も、利用実態や地域における配置バランスを考慮しながら、公園や広場の整備を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	広場緑地整備事業 既存の広場や緑地を利用実態に即した最適な配置へ再整備したり、景観形成を図る目的で取得した土地を地域コミュニティが活性化するような公園整備を行う 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29	R1決算	必要性 A	現行どおり 利用実態に即した地域における配置バランスを考慮しながら、公園や広場の整備を行う。
		52,307		
		R2決算	効率性 A	
		235,004		
		R3決算	有効性 A	
315,094				
R4予算	39,499			
2		R1決算	必要性	
		R2決算	効率性	
		R3決算	有効性	
		R4予算		
		事業開始年度		
3		R1決算	必要性	
		R2決算	効率性	
		R3決算	有効性	
		R4予算		
		事業開始年度		
4		R1決算	必要性	
		R2決算	効率性	
		R3決算	有効性	
		R4予算		
		事業開始年度		
5		R1決算	必要性	
		R2決算	効率性	
		R3決算	有効性	
		R4予算		
		事業開始年度		
6		R1決算	必要性	
		R2決算	効率性	
		R3決算	有効性	
		R4予算		
		事業開始年度		
7		R1決算	必要性	
		R2決算	効率性	
		R3決算	有効性	
		R4予算		
		事業開始年度		

令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 安全で安心な公園・緑地づくり	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	誰もが安全で安心して利用できる公園
--------	-------------------

主要施策に対する主な取組	遊具など公園施設の長寿命化計画に基づく適切な改修と維持管理
	多目的トイレ等の整備及び公園施設のバリアフリー化
	安全に配慮した緑地の管理

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
多目的トイレの整備箇所数(累計) (箇所)	第6次日田市総合計画	53	49 (H30)	51	52			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	測定指標の目標値に達していないものの、田島第三児童公園に多目的トイレを1箇所整備したほか、公園の遊具など施設の適切な維持管理を行っており、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	すべての公園において、指定管理者等により公園施設や樹木・緑地の点検と補修等を適切に行うなど年間を通じ公園利用者にとって安全安心な維持管理に努めた。 また、田島第三児童公園のトイレ改築や公園施設長寿命化計画に基づいた鏡坂公園及び萩尾公園における園路の整備など、利便性の向上とあわせて、いつでも誰でも安心して利用できる公園づくりに取り組んだ。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	多目的トイレの整備を行ったほか、園路の整備など、計画に基づく事業を実施した。また、公園施設については、遊具の年2回の点検や維持管理を随時行うことで公園の安全確保を図った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	すべての公園において、指定管理・委託及び直営のもと年間を通しての適切な維持管理による安全確保に取り組む。施設の整備についても、計画に基づいた補修や改修、改築などを行っていくとともにバリアフリー化を進めることで利便性の向上、安全の確保を図っていく。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	公園施設整備事業 公園施設の不具合等による整備や更新、補修を行う 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・公園施設維持補修等工事 11件	R1決算	必要性 A	現行どおり 施設の老朽化に伴い、補修等を必要とする施設の増加が想定されるが、計画的な整備を行う。
			9,999		
			R2決算	効率性 A	
			19,469		
			R3決算	有効性 A	
13,166					
R4予算	10,000				
2	公園施設長寿命化対策事業 公園施設の計画的な維持管理の方針を定め、施設の延命や維持管理費の縮減・平準化を図る 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H27	・鏡坂公園園路改修工事 9,658,000円 ・萩尾公園管理棟屋根改修工事 10,490,744円	R1決算	必要性 A	現行どおり 公園施設長寿命化計画に基づき維持管理の平準化を図る。
			20,438		
			R2決算	効率性 A	
			18,076		
			R3決算	有効性 A	
20,149					
R4予算	43,116				
3	公園トイレ整備事業 公園のトイレで多目的でないものや老朽化が進んでいるものについて、日田市公共施設等総合管理計画に基づいた整備を行う 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H25	・田島第三児童公園トイレ改築工事 10,912,000円	R1決算	必要性 A	現行どおり 利便性・快適性向上のため、日田市公共施設等総合管理計画に基づいた整備に基づいた整備を行う。
			9,790		
			R2決算	効率性 A	
			10,514		
			R3決算	有効性 A	
10,912					
R4予算	13,409				
4	公園緑地管理事業(感染症対策) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として公園施設の消毒作業を行ったもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 R2	・公園施設の消毒業務 58公園、雇用人数4名	R1決算	必要性 A	現行どおり 感染症の拡大防止策として公園施設の消毒作業を行うことにより公園内の安全・安心の確保を図る。
			—		
			R2決算	効率性 A	
			8,289		
			R3決算	有効性 A	
10,732					
R4予算	11,752				
5	公園管理費 公園利用者が快適で安全に利用できるよう、維持管理を行う 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・旅費 7,800円 ・消耗品費 67,000円 ・燃料費 50,000円 ・修繕料 83,380円 ・保険料 39,847円 ・手数料 10,000円 ・賃借料 402,500円 ・負担金 18,000円 ・公課費 8,200円	R1決算	必要性	
			453		
			R2決算	効率性	
			476		
			R3決算	有効性	
687					
R4予算	699				
6	公園緑地管理事業 公園緑地の日常的な維持保全、点検等を行う 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・指定管理委任 70公園(協定期間:R2~R6) ・指定管理外委託 57公園 ・直営管理 1公園	R1決算	必要性	
			185,791		
			R2決算	効率性	
			202,226		
			R3決算	有効性	
198,181					
R4予算	202,639				
7	島内休憩所管理事業 島内休憩所の管理運営 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H28	・指定管理委任 (協定期間:R3~R7)	R1決算	必要性	
			217		
			R2決算	効率性	
			217		
			R3決算	有効性	
217					
R4予算	217				

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	④ 緑地の保全と緑化の推進	土木建築部長 松木弘和

目指すべき姿	緑地の保全と緑化の推進
--------	-------------

主要施策に対する主な取組	緑地の保全や公共施設等の緑化の推進

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
(判定理由)	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
緑地7箇所管理については、年間を通じて適切な維持管理を行い、緑の保全に努めた。 公園内においては、枝の落下や倒木の危険があると判断した樹木の処理など利用者の安全確保に努めた。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
緑地及び公園において、剪定などの維持管理による緑の保全と樹木の点検等による安全確保を図ることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
緑地や公園内の樹木について、利用者に潤いと安らぎを提供するとともに安全安心を確保しながら、緑の保全と緑化の推進に引き続き取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	公園等緑化推進事業 公園及び緑地における樹木の剪定や植替え、支障木や枯損木の伐採を行う 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	R1決算	必要性	
		18,454	効率性	
		R2決算		
		17,999	有効性	
		R3決算		
6,916	R4予算			
	6,080			
2		R1決算	必要性	
			効率性	
		R2決算		
			有効性	
		R3決算		
	R4予算			
	事業開始年度			
3		R1決算	必要性	
			効率性	
		R2決算		
			有効性	
		R3決算		
	R4予算			
	事業開始年度			
4		R1決算	必要性	
			効率性	
		R2決算		
			有効性	
		R3決算		
	R4予算			
	事業開始年度			
5		R1決算	必要性	
			効率性	
		R2決算		
			有効性	
		R3決算		
	R4予算			
	事業開始年度			
6		R1決算	必要性	
			効率性	
		R2決算		
			有効性	
		R3決算		
	R4予算			
	事業開始年度			
7		R1決算	必要性	
			効率性	
		R2決算		
			有効性	
		R3決算		
	R4予算			
	事業開始年度			